

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第70期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 安太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
営業収益 (千円)	64,499,755	47,543,234	46,114,403	44,077,165	39,738,075
純営業収益 (千円)	58,017,472	42,190,514	42,393,448	40,422,688	36,406,777
経常利益 (千円)	22,405,820	9,390,514	12,345,497	9,704,201	7,464,214
当期純利益 (千円)	11,923,061	10,148,220	7,311,567	8,631,040	5,645,915
包括利益 (千円)				8,908,159	5,164,287
純資産額 (千円)	162,989,633	164,748,964	172,030,572	177,275,943	176,879,074
総資産額 (千円)	770,783,598	685,905,011	769,301,814	803,056,526	1,121,941,209
1株当たり純資産額 (円)	46,224.93	47,577.63	49,680.95	51,195.49	51,079.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,583.44	2,931.82	2,112.22	2,493.40	1,631.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,568.87	2,929.33			
自己資本比率 (%)	20.8	24.0	22.4	22.1	15.8
自己資本利益率 (%)	8.2	6.3	4.3	4.9	3.2
株価収益率 (倍)	24.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,314,394	146,627,723	67,998,963	16,889,939	5,321,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,848,573	94,414,583	30,517,662	2,401,861	2,765,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,377,260	54,030,643	20,180,892	3,733,880	20,533,946
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	81,615,693	79,853,020	62,306,099	76,855,413	58,132,355
従業員数 (人)	738	495	530	524	496
(外、平均臨時雇用者数)	(176)	(188)	(213)	(241)	(229)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期以降の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3. 第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
営業収益 (千円)	53,963,080	44,223,593	45,662,622	43,550,805	39,286,742
純営業収益 (千円)	49,485,631	39,249,813	42,023,671	39,965,899	36,039,592
経常利益 (千円)	19,248,260	8,257,320	12,303,029	9,694,725	7,531,793
当期純利益 (千円)	11,828,414	12,428,995	7,304,935	8,639,063	5,676,634
資本金 (千円)	47,920,987	47,937,928	47,937,928	47,937,928	47,937,928
発行済株式総数 (株)	3,460,794	3,461,559	3,461,559	3,461,559	3,461,559
純資産額 (千円)	158,538,220	164,913,085	172,187,200	177,437,890	176,993,089
総資産額 (千円)	738,693,581	686,045,184	769,410,885	803,166,166	1,122,015,064
1株当たり純資産額 (円)	45,809.78	47,641.28	49,742.67	51,259.53	51,131.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,700.00 ()	()	()	1,450.00 ()	1,606.55 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,554.80	3,590.73	2,110.30	2,495.71	1,639.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,542.86	3,587.69			
自己資本比率 (%)	21.5	24.0	22.4	22.1	15.8
自己資本利益率 (%)	8.3	7.7	4.3	4.9	3.2
株価収益率 (倍)	24.4				
配当性向 (%)	47.8			58.1	98.0
自己資本規制比率 (%)	652.4	1,064.7	427.4	430.9	417.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	514 (168)	483 (187)	481 (208)	486 (230)	484 (228)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

3. 第67期以降の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc.(米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	当社として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する
平成15年6月	名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する 当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
平成17年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする

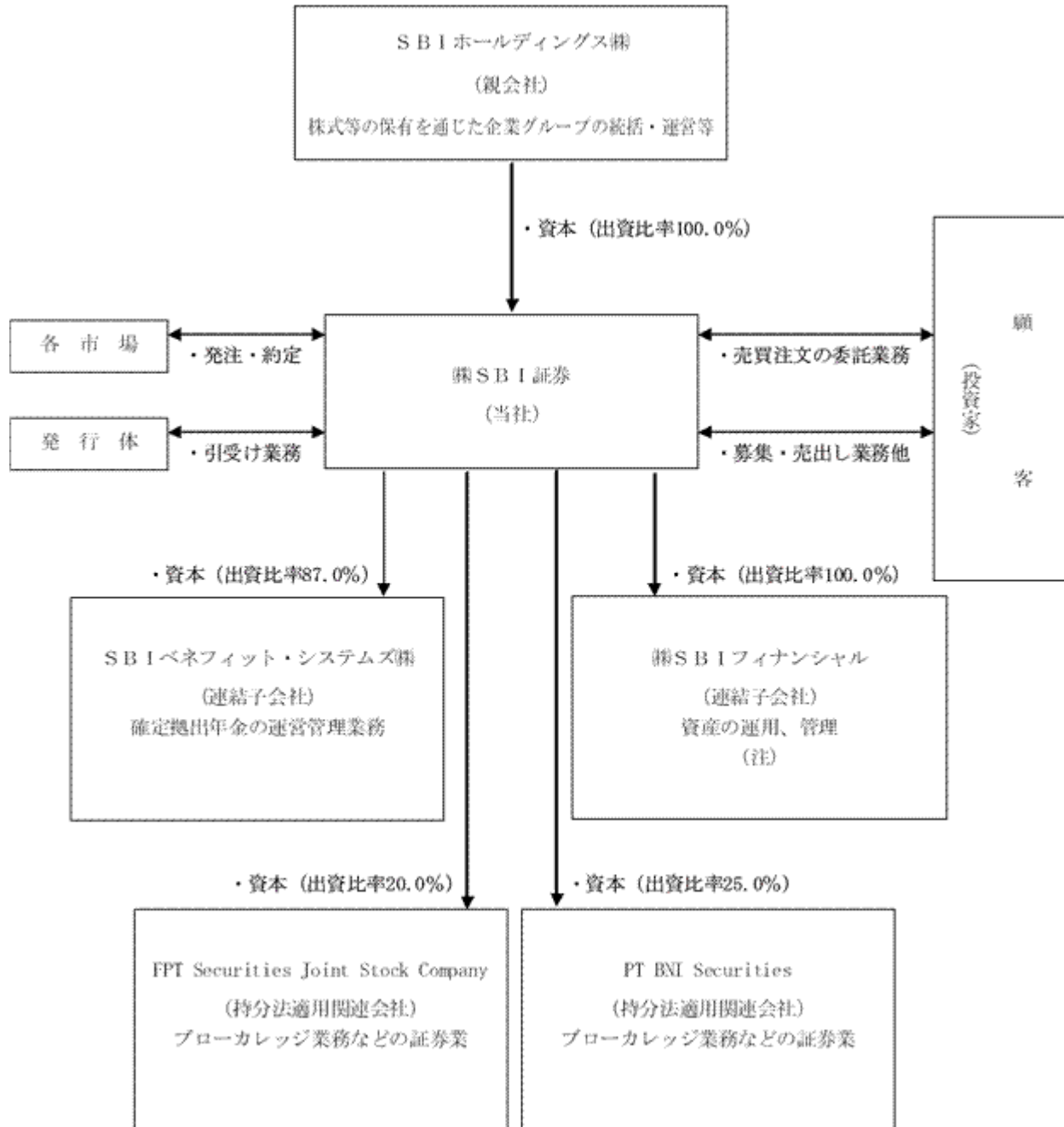
年月	事項
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIトレードウィンテック(株)) の株式 (同社発行済株式総数の80.0%) を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株) (現 SBIトレードウィンテック(株)) の株式 (同社発行済株式総数の100.0%) を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIトレードウィンテック(株)) の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株) (現 SBIトレードウィンテック(株)) の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co., Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャル (現 連結子会社) を設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式 (同社発行済株式総数の100.0%) を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
平成23年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式 (同社発行済株式総数の20.0%) を取得し関連会社とする
平成23年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式 (同社発行済株式総数の25.0%) を取得し関連会社とする
平成24年3月	SBIフィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるSBIホールディングス㈱、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンター・支店を通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ㈱SBIフィナンシャルは、平成24年2月22日に解散し、平成24年5月11日に清算終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディング ス(株) (注)1	東京都港区	81,664,702	株式等の保有 を通じた企業 グループの統 括・運営等	(被所有) 100.0	役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
(連結子会社) SBIベネフィット・ システムズ(株)	東京都港区	1,300,000	確定拠出年金 の運営管理業 務	87.0	当社個人型確定拠出年金 サービスの運営の一部を 受託 役員の兼任等・・・有
(株)SBIフィナンシャ ル (注)2	東京都港区	5,000	資産の運用、管 理	100.0	
(持分法適用関連会 社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	550,000百万 ベトナムドン	ブローカレッ ジ業務などの 証券業	20.0	ベトナム株式取引の取次 ぎ 役員の兼任等...有
PT BNI Securities	インドネシア	133,133百万 インドネシア ルピア	同上	25.0	

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成24年2月22日に解散し、平成24年5月11日に清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	496(229)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484(228)	41.7	14.2	6,771,522

- (注) 1. 当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

SBI証券(株)との合併により引継いだSBI証券従業員組合(平成11年4月1日結成)は労使相互信頼を基盤とした労使協調を基本方針として社業の発展に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、第3四半期までは、長期化した欧州危機等に端を発した世界的な景気後退懸念に大きく影響を受けました。外国為替市場において、対ドルで史上最高値を更新する等円高が大きく進行し、70円台の水準で推移する日々が続くなか、政府・日銀による為替介入が実施されましたが、依然として円高は長期化する傾向にあり、長期化した円高は投資家の株式投資への心理を冷え込ませ、株式市場において売買代金が大きく落ち込む状況になりました。第4四半期になると、米国の景気回復期待の高まりを受けて米国株式市場が堅調に推移している事、日銀による追加金融政策の決定等は、円高抑制効果を生じ、日経平均株価が9,000円台を回復するに至りました。その後も、世界的な金融緩和政策や欧州危機が後退した事等の影響を受け、世界的に株価は一層上昇いたしました。さらに、対ドルで80円台に円相場が下落する状況になると、企業収益も改善の兆しを見せ始めました。これら株式市場を取り巻く複数の要因が相乗的に効果を生じ、株価を大きく押し上げることとなり、3月には日経平均株価が10,000円を回復するに至りました。平成24年3月末の日経平均株価は10,083円であり、平成23年3月末と比較して、約3.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、177,840口座の新規口座を獲得し、平成24年3月末の総合口座数は、2,387,786口座、信用取引口座数は、241,039口座となっております。また、預り資産は4兆3,153億円となっております。（注）口座数、預り資産は、当社単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は14,786百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は7,153百万円（同15.5%減）、信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は12,019百万円（同5.8%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益39,738百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益7,532百万円（同23.9%減）、経常利益7,464百万円（同23.1%減）、当期純利益5,645百万円（同34.6%減）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「SBI FX 共同義援金プロジェクト」実施（平成23年4月）
- ・「HDR（香港預託証券）」取扱い開始（平成23年4月）
- ・「HYPER SBI Ver2.0」無料ご利用条件緩和実施（平成23年5月）
- ・「人民元建中国国債（既発）」取扱い開始（平成23年5月）
- ・「EXPRESS口座開設」サービス開始（平成23年5月）
- ・「IOC注文」サービス開始（平成23年5月）
- ・外国株式取引口座の開設までの期間短縮実施（平成23年5月）
- ・「SBI日本株トリプル・プルベアオープン」受注締切時間延長実施（平成23年5月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第1号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・「即時口座開設・即日インターネット取引」サービスの受付をSBIフィナンシャルショップ(株)で開始（平成23年6月）
- ・「SOR注文」サービス開始（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第2号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・Android向け株取引アプリ「SBI株取引 for Android」提供開始（平成23年6月）
- ・MRF新規買付停止（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第3号ファンド募集開始（平成23年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小実施（平成23年7月）
- ・生命保険の取扱商品の大幅拡充実施（平成23年7月）
- ・iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX for iPhone」提供開始（平成23年7月）
- ・Android向けFX取引アプリ「SBI FX for Android」提供開始（平成23年8月）
- ・「ETN」の取扱い開始（平成23年8月）
- ・MMF・中期国債ファンドのインターネットでの取扱い開始（平成23年9月）
- ・海外ETF検索ツール「Eサーチ」提供開始（平成23年9月）
- ・「セキュリティキーボード」提供開始（平成23年9月）
- ・貸株金利の銘柄毎個別設定開始（平成23年10月）
- ・「上場カバードワラント取引」提供開始（平成23年10月）
- ・「外貨建商品取引サイト」オープン（平成23年10月）

- ・インターネット証券4社 専用投資信託「ネット証券専用ファンドシリーズ」第2回募集開始（平成23年11月）
- ・東京証券取引所上場の先物・オプションの取扱い開始（平成23年11月）
- ・「ベトナム株式」インターネット取引開始（平成23年11月）
- ・「じぶん年金プロジェクト」始動、ターゲットイヤー・ファンド「SBIセレブライフ・ストーリー」募集開始（平成23年12月）
- ・「ロシア株式」インターネット取引開始（平成23年12月）
- ・ゆうちょ銀行との提携による即時入金サービス開始（平成24年1月）
- ・「SOR注文」対象銘柄拡充実施（平成24年2月）
- ・「グローバル・ストラテジー・レポート」配信開始（平成24年2月）
- ・「インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）」取扱い開始（平成24年2月）
- ・株式を担保にした「SBISL証券担保ローン」サービス開始（平成24年2月）
- ・SBI証券公式フェイスブック（Facebook）ページ開設（平成24年2月）
- ・投資信託定期売却サービス開始（平成24年3月）
- ・「コメワラント」取扱い開始（平成24年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（受入手数料）

当連結会計年度は20,259百万円（前年同期比10.0%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により14,786百万円（同11.1%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により209百万円（同82.2%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,359百万円（同24.1%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により3,904百万円（同1.6%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により7,153百万円（前年同期比15.5%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は12,019百万円（前年同期比5.8%減）、「金融費用」は3,247百万円（同9.4%減）となりました。その結果、金融収支は8,771百万円（同4.4%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28,874百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは、昨年初に実施した既存取引システムの増強により「減価償却費」が3,339百万円（同25.9%増）となったこと等の増加要因があったもののリース期間満了によるリース料の減少により「不動産関係費」が5,114百万円（同21.5%減）となったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が19,729百万円の減少（前年同期は26,760百万円の増加）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ18,723百万円減少し、当連結会計年度末には58,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,321百万円（前年同期は16,889百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、証券総合サービスによるMRF（マネー・リザーブ・ファンド）を契約解除したことにより「預り金の増減額」が311,367百万円の増加（同9,777百万円の増加）となったことであり、主なマイナス要因は、預り金が増加した見合いで「顧客分別金信託の増減額」が301,000百万円の増加（同18,000百万円の増加）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が19,729百万円の減少（同26,760百万円の増加）となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,765百万円（前年同期は2,401百万円の獲得）となりました。これは、投資事業組合への出資及び香港の大手金融グループで香港証券取引所に上場するKingston Financial Group Limitedの第三者割当増資の引受け等により「投資有価証券の取得による支出」が6,528百万円（同589百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20,533百万円（前年同期は3,733百万円の使用）となりました。これは、「長期借入金の返済による支出」が8,100百万円（同10,000百万円）となったこと等によるものであります。

（注）「業績等の概要」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【対処すべき課題】

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくことが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

(1) 収益源の多様化

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しておりますが、今後も顧客基盤の拡大に努めながら取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行うことによって、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

取扱商品においては、株式委託手数料以外の収益の比率を上げ、収益源の多様化を図ることによりバランスの取れた収益体質をさらに推進いたします。今年度におきましては、外為相場において円高が進行したことや個人投資家による外貨資産投資への認識が深まったことにより、外国債券、外国株式、海外資産に投資する国内投資信託および外国為替保証金取引（FX取引）が当社の収益に貢献いたしました。

営業チャネルについては、主力であるインターネットチャネルを中心に、より利便性の高いサービスを提供することによって収益の拡大を目指しております。さらに、金融商品仲介業者との連携を進めることで新たな営業チャネルの開拓を図り、より厚い顧客基盤の構築を目指しております。

取扱商品の拡充と営業チャネルの拡大で得た顧客基盤を活用するために、引受・募集業務にも注力しております。

こういった施策に取り組むことによってよりいっそうの収益源の多様化を進めていく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM&A（企業の合併・買収）を行うことによる業容拡大を進める可能性もあります。

(2) 顧客の利便性向上

顧客に対しインターネット経由でサービスを提供するためには、高品質のシステムを構築し運用していくことが非常に重要でありかつ収益獲得における競争力の源泉であると認識しております。また、システムのキャパシティにつきましては、引き続き積極的にシステム増強を行いながら、顧客にとって快適な投資環境の提供を継続しております。今年度におきましては、個人投資家による外貨資産への認識が深まる中で、「ベトナム株式」のインターネット取引の開始（平成23年11月）や「ロシア株式」のインターネット取引の開始（平成23年12月）、「インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）」の取扱開始（平成24年2月）、外国為替保証金取引「SBI FX」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小（平成23年7月）などの対応を行いました。また、スマートフォンの普及に伴いAndroid向け株取引アプリ「SBI株取引 for Android」（平成23年6月）、iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX for iPhone」（平成23年7月）、Android向けFX取引アプリ「SBI FX for Android」（平成23年8月）のサービス提供開始などの取引チャネルの拡大を行ってまいりました。今後も、あらゆるサービスチャネルを活用することによって、さらなる顧客利便性の向上を目指してまいります。

(3) コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令諸規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後も、口座数及び約定件数の増加や新しい金融商品の導入等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

3【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) システムリスク

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、お客様に安定してお取引いただけるよう、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。

平成23年4月からは、処理スピードの向上・柔軟な拡張性の確保等を目的としてデータベースの変更に取り組み、平成24年3月にこれを完了しております。

当社は、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますが、口座数、約定件数が増強に見合って増加しない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害や電力不足等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、自家発電装置の設置、異なる拠点におけるバックアップサイト、電話による自動応答システムの構築等の体制を整えております。

しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、株式等の売買取引が停止することなどによる機会損失のほか、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク・カウンターパーティリスク

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつであります。同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引及びCFD取引等のデリバティブ取引は、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもあります。逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保立替金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、顧客に対する当社のポジションの価格変動をヘッジするために行う、カバー取引としての店頭外国為替証拠金取引やCFD取引において、カウンターパーティリスクに直面する可能性があります。当該カウンターパーティがシステム障害や業務又は財務状況の悪化等の不測の事態に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できないおそれがあり、当社の財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

加えて、当社は、顧客から借り入れた株式や信用取引に伴う担保株式を、他のブローカー・ディーラーに貸し付ける貸株取引を行っております。株式の貸付先の信用力が悪化する等の事態により決済不履行となった場合、当社は損失を被り財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。株式市場における変動は、貸株取引を行っている当事者が決済不履行となるリスクをもたらし場合があります。また、当社は、貸株業務における顧客基盤を拡充することができず、株式の貸付先であるその他の証券会社と良好な関係を維持できない場合、当社の評判、財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。しかしながら、業績の悪化や市場の混乱等により十分な量の資金を適時に調達できなくなった場合には、当社の財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価に影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) S B Iグループ

当社は、日本国内においてS B Iグループの「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」の中核を担うオンライン総合証券です。当社は主に個人投資家への金融商品やそれに付随するサービスの販売・提供を、インターネットを中心とした強力な販売チャネルを通じて行っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っているS B Iホールディングス(株)の完全子会社として、S B Iグループ各社との連携をより一層深め、S B Iグループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、S B Iグループ全体の企業価値の最大化を目指しております。

当社のS B Iグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、S B Iグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社代表取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、S B Iホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。

(6) 法的規制

金融商品取引業登録他

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けており、金融商品取引法及び同法施行令等の関連法令の適用を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は銀行代理業、商品先物取引業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。

従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（同法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています（同法第53条、第194条の7第1項）。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第46条の6第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の6第6号）。

なお、当社の平成24年3月31日現在における自己資本規制比率は、417.3%となっております。

顧客資産の分別管理・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別管理の対象とはなっていません。また、金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣が認可した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には、投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当社を含む他の会員金融商品取引業者は、臨時拋出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理態勢を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

金融庁の行政処分について

当社は、平成22年2月12日に金融庁より、金融商品取引法第40条第2号に基づく金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第14号に規定する「金融商品取引業等に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況に該当すると認められるとして業務改善命令を受け、平成22年3月12日に同庁に対して改善報告書を提出しました。当社としては、この行政処分を厳粛に受け止め、その後、原因究明及びそれに伴う経営管理態勢の見直しや、外部システム監査における指摘事項への適切な対応等を行うことで、より一層のシステムリスク管理態勢を含めた内部管理態勢全般の強化・充実を図り、再発防止ならびに信頼回復に向けて継続的な改善に努めておりますが、本件への対応及び信頼回復に想定以上の時間を要した場合には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。なお、本件に係る対応状況については、定期的に同庁に対して報告することを求められており、平成22年5月31日付の改善報告書（継続報告第一回）の提出以降も定期的な報告を行っていましたが、平成23年3月31日付の改善報告書（継続報告第四回）の提出を以て継続報告は終了いたしました。

(7) 競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、「業界屈指の格安手数料」の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成24年3月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大いたしました。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成24年3月末には60社となっております。この中には、オンライン証券取引の専門業者の他に、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、商品、サービスの多様化や金融のグローバル化に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業界動向

証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の重要な割合を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成24年3月末）によると、平成23年10月から平成24年3月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の株式委託売買代金全体の20.2%（平成23年4月～平成23年9月調査対比1.1%ポイント増）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成22年末には約9,462万人、人口普及率は78.2%に達し、平成23年末には約9,610万人、人口普及率は79.1%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(9) 今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

収益源の多様化

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しておりますが、今後も顧客基盤の拡大に努めながら取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行うことによって、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

取扱商品においては、株式委託手数料以外の収益の比率を上げ、収益源の多様化を図ることによりバランスの取れた収益体質をさらに推進いたします。今年度におきましては、外為相場において円高が進行したことや個人投資家による外貨資産投資への認識が深まったことにより、外国債券、外国株式、海外資産に投資する国内投資信託および外国為替保証金取引（FX取引）が当社の収益に貢献いたしました。

営業チャンネルについては、主力であるインターネットチャンネルを中心に、より利便性の高いサービスを提供することによって収益の拡大を目指しております。さらに、金融商品仲介業者との連携を進めることで新たな営業チャンネルの開拓を図り、より厚い顧客基盤の構築を目指しております。

取扱商品の拡充と営業チャンネルの拡大で得た顧客基盤を活用するために、引受・募集業務にも注力しております。

こういった施策に取り組むことによってよりいっそうの収益源の多様化を進めていく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM&A（企業の合併・買収）を行うことによる業容拡大を進める可能性もあります。

顧客の利便性向上

顧客に対しインターネット経由でサービスを提供するためには、高品質のシステムを構築し運用していくことが非常に重要でありかつ収益獲得における競争力の源泉であると認識しております。また、システムのキャパシティにつきましては、引き続き積極的にシステム増強を行いながら、顧客にとって快適な投資環境の提供を継続しております。今年度におきましては、個人投資家による外貨資産への認識が深まる中で、「ベトナム株式」のインターネット取引の開始（平成23年11月）や「ロシア株式」のインターネット取引の開始（平成23年12月）、「インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）」の取扱開始（平成24年2月）、外国為替保証金取引「SBI FX」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小（平成23年7月）などの対応を行いました。また、スマートフォンの普及に伴いAndroid向け株取引アプリ「SBI株取引 for Android」（平成23年6月）、iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX for iPhone」（平成23年7月）、Android向けFX取引アプリ「SBI FX for Android」（平成23年8月）のサービス提供開始などの取引チャンネルの拡大を行ってまいりました。今後も、あらゆるサービスチャンネルを活用することによって、さらなる顧客利便性の向上を目指してまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令諸規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後も、口座数及び約定件数の増加や新しい金融商品の導入等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(10) 顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたこともありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理態勢を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 会社組織

内部管理態勢

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。

このため、組織面では、内部管理を担う部門として、法務部、売買審査部、内部管理統括部、業務サポート部、決済業務部、リスク管理部、顧客管理部、監査部などを設置し、それぞれの業務分掌を明確化することにより内部管理態勢の強化を図ってきております。

当社では、このように内部管理態勢の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

役職員

当社の役職員は平成24年3月31日現在、取締役13名、監査役3名、従業員484名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、インベストメント・バンキング業務など、今後の取引拡大が見込まれる業務においては、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針ではありますが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

S B Iホールディングス㈱との極度貸付契約

当社は、S B Iホールディングス㈱と下記のとおり極度貸付契約を締結しております。

- (1) 極度額：80,000百万円
- (2) 約定期限：平成25年3月30日
- (3) 資金使途：運転資金

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、耐用年数の短縮若しくは減損処理が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度におきましては、負債の部における預り金が増えた見合いで、法令に基づき分別管理しております預託金も663,065百万円へと増加いたしました。この結果、資産の部は、当連結会計年度1,121,941百万円へと増加しております。

負債

証券総合サービスによるMRF（マネー・リザーブ・ファンド）を契約解除したことにより預り金は355,917百万円へと増加いたしました。この結果、負債の部は、当連結会計年度945,062百万円へと増加しております。

純資産

当期純利益は5,645百万円となったものの剰余金の配当を5,561百万円実施したことなどにより、純資産の部は、当連結会計年度176,879百万円へと減少しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の国内株式市場は、第3四半期までは、長期化した欧州危機等に端を発した世界的な景気後退懸念に大きく影響を受けました。外国為替市場において、対ドルで史上最高値を更新する等円高が大きく進行し、70円台の水準で推移する日々が続くなか、政府・日銀による為替介入が実施されましたが、依然として円高は長期化する傾向にあり、長期化した円高は投資家の株式投資への心理を冷え込ませ、株式市場において売買代金が大きく落ち込む状況になりました。第4四半期になると、米国の景気回復期待の高まりを受けて米国株式市場が堅調に推移している事、日銀による追加金融政策の決定等は、円高抑制効果を生じ、日経平均株価が9,000円台を回復するに至りました。その後も、世界的な金融緩和政策や欧州危機が後退した事等の影響を受け、世界的に株価は一層上昇いたしました。さらに、対ドルで80円台に円相場が下落する状況になると、企業収益も改善の兆しを見せ始めました。これら株式市場を取り巻く複数の要因が相乗的に効果を生じ、株価を大きく押し上げることとなり、3月には日経平均株価が10,000円を回復するに至りました。平成24年3月末の日経平均株価は10,083円であり、平成23年3月末と比較して、約3.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、177,840口座の新規口座を獲得し、平成24年3月末の総合口座数は、2,387,786口座、信用取引口座数は、241,039口座となっております。また、預り資産は4兆3,153億円となっております。（注）口座数、預り資産は、当社単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は14,786百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は7,153百万円（同15.5%減）、信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は12,019百万円（同5.8%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益39,738百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益7,532百万円（同23.9%減）、経常利益7,464百万円（同23.1%減）、当期純利益5,645百万円（同34.6%減）となっております。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

当社の総合口座数、信用取引口座数及び1日平均株式委託売買代金の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	平成21年6月	平成21年9月	平成21年12月	平成22年3月
総合口座数	1,909,614口座	1,956,746口座	2,001,660口座	2,053,986口座
信用取引口座数	197,893口座	202,810口座	208,476口座	214,274口座
1日平均株式委託売買代金	281,951百万円	202,461百万円	193,109百万円	197,227百万円

	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
総合口座数	2,097,177口座	2,128,426口座	2,161,865口座	2,209,946口座
信用取引口座数	218,993口座	221,834口座	224,025口座	228,560口座
1日平均株式委託売買代金	166,896百万円	137,383百万円	156,515百万円	232,710百万円

	平成23年6月	平成23年9月	平成23年12月	平成24年3月
総合口座数	2,257,363口座	2,305,906口座	2,337,982口座	2,387,786口座
信用取引口座数	232,023口座	234,848口座	237,073口座	241,039口座
1日平均株式委託売買代金	142,879百万円	137,851百万円	115,187百万円	182,679百万円

また、預り資産の最近5連結会計年度の推移は、以下のとおりとなっております。

	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)	第70期 (平成24年3月期)
預り資産	3,754,995百万円	2,979,829百万円	4,093,248百万円	4,169,620百万円	4,315,370百万円

(注) 総合口座数、信用取引口座数、1日平均株式委託売買代金及び預り資産は、(株)S B I証券単体の数値であります。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の多くを占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。従いまして、当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、ベトナム株取引等の外国株式取引、外国為替保証金取引やCFD取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図っております。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)	第70期 (平成24年3月期)
引受件数	58件	17件	11件	14件	26件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。
2. (株)S B I証券単体の数値であります。

また、日本証券業協会の取りまとめによりますと、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は8割に達していると言われております(平成24年5月24日付日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成24年3月末)について」より当社推計)。オンライン証券としての当社の存在感も確固たるものとなっております。個人の株式委託売買代金における当社のシェアは、以下のように推移しております。

	平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年4月～ 平成24年3月
当社シェア	35.4%	33.8%	33.4%

(注) 当社シェアは、(株)東京証券取引所発表資料「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部等」及び(株)大阪証券取引所発表資料「投資部門別売買状況表」より集計し、下の算式により算出しております。

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社における個人株式売買代金}}{\text{三市場一・二部個人株式売買代金} + \text{JASDAQ市場個人株式売買代金}}$$

こうした中、当社といたしましても、引続きインターネット取引における顧客利便性の維持・向上を図ってまいります。オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しており、今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応し、よりスムーズな取引を可能とするオンライン取引システムの開発を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が19,729百万円の減少（前年同期は26,760百万円の増加）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ18,723百万円減少し、当連結会計年度末には58,132百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

今後、当社取引高のますますの拡大に伴って一時的に運転資金が必要になるようなケースも想定されますが、営業活動により生み出されるキャッシュ・フロー、取引銀行17行における合計93,050百万円の当座貸越枠、シンジケートローンによる15,400百万円の借入により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能であると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は主に個人投資家への金融商品やそれに付随するサービスの販売・提供を、インターネットを中心とした強力な販売チャンネルを通じて行なう総合証券会社として、その事業領域の一層の拡大を図っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っている S B Iホールディングス㈱の完全子会社として、S B Iグループ各社との連携をより一層深め、S B Iグループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、S B Iグループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。また、当社は地域に密着した対面販売も営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

一方、内部管理態勢の充実・強化が重要課題であるとも認識しております。当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス態勢の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス態勢の強化に努めていく方針であります。

(注) 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,410,276千円の設備投資を実施致しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)	
		建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産(有形)	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	リース資産(無形)		合計
本店 (東京都港区)	オンライン証券業務システム等	25,647	52,588		2,045,378		7,718,895	130,492	174,566	10,147,567	101 (14)
コールセンター・熊谷支店 (埼玉県熊谷市)		141,560	5,492				2,006			149,058	55 (197)
賃貸不動産 (埼玉県羽生市)	賃貸不動産	7,750	0	37,104 (697.29)						44,855	()
賃貸不動産 (広島県広島市中区)	賃貸不動産	14,882	3,716							18,599	()
営業部 (東京都千代田区)	店舗	116,576	191,876				155			308,608	183 (15)
新宿支店 (東京都新宿区)	店舗	35,926	5,020				116			41,063	8 ()
下北沢支店 (東京都世田谷区)	店舗	9,906	10							9,917	12 ()
多摩桜ヶ丘支店 (東京都多摩市)	店舗	18,249	5							18,255	5 ()
青梅支店 (東京都青梅市)	店舗	3,117	467							3,584	5 ()
上大岡支店 (神奈川県横浜市港南区)	店舗	12,194	1,535							13,730	10 ()
平塚支店 (神奈川県平塚市)	店舗	12,613	1,591							14,204	5 ()
佐原支店 (千葉県香取市)	店舗	7,849	184							8,033	5 ()
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	店舗	1,881	33							1,914	6 ()

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産(有形)	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	リース資産(無形)	合計	
函館支店 (北海道函館市)	店舗	3,327	108							3,435	5 ()
酒田支店 (山形県酒田市)	店舗	3,819	0							3,819	4 ()
会津支店 (福島県会津若松市)	店舗	13,942	8							13,951	7 ()
松本支店 (長野県松本市)	店舗	1,818	0							1,818	8 ()
伊那支店 (長野県伊那市)	店舗	2,057	21							2,079	3 ()
大町支店 (長野県大町市)	店舗	1,301	25							1,327	3 ()
飯田支店 (長野県飯田市)	店舗	3,600	6							3,606	3 ()
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	店舗	6,557	0							6,557	16 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	店舗	149	0							149	13 ()
檀原支店 (奈良県檀原市)	店舗	1,947	78							2,025	4 ()
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	店舗	23,508	253							23,762	5 ()
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	店舗	3,655	0							3,655	13 (1)
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	11,821	1,466							13,287	5 ()
その他	厚生施設等	454,171	14,048	1,737,240 (1,949.70)		121 (5.03)				2,205,582	()

- (注) 1. 上記の金額のうち、建物、工具、器具及び備品、土地、リース資産(有形)、借地権、ソフトウェア並びにリース資産(無形)の帳簿価額には、消費税等が含まれておらず、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額には、消費税等が含まれております。
2. 「その他」の土地の主なものは、北区西ヶ丘所在社員寮用661.94㎡、簿価700,587千円及び練馬区下石神井所在社員寮用1,228.64㎡、簿価1,034,950千円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本店 (東京都港区)	建物	156,829
	工具、器具及び備品	37,410
コールセンター・熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	建物	145,102

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
賃貸不動産 (広島県広島市中区)	建物	9,600
営業部 (東京都千代田区)	建物	184,654
	工具、器具及び備品	4,740
新宿支店 (東京都新宿区)	建物	47,736
下北沢支店 (東京都世田谷区)	建物	29,463
多摩桜ヶ丘支店 (東京都多摩市)	建物	12,672
青梅支店 (東京都青梅市)	建物	9,600
上大岡支店 (神奈川県横浜市港南区)	建物	20,400
平塚支店 (神奈川県平塚市)	建物	14,158
佐原支店 (千葉県香取市)	建物	10,411
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	建物	10,160
函館支店 (北海道函館市)	建物	7,014
酒田支店 (山形県酒田市)	建物	6,244
会津支店 (福島県会津若松市)	建物	10,468
松本支店 (長野県松本市)	建物	15,951
伊那支店 (長野県伊那市)	建物	4,685
大町支店 (長野県大町市)	建物	4,800
飯田支店 (長野県飯田市)	建物	9,600
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	建物	17,048
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	建物	10,620
橿原支店 (奈良県橿原市)	建物	7,786
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	建物	11,740
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	建物	12,604
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建物	10,014
社員寮 (奈良県奈良市)	建物	63,037

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形)	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定	リース資産 (無形)		合計
SBIベネ フィット・ システムズ (株)	本社 (東京都港 区)	確定拠出年 金運営管理 業務システ ム等	3,970	1,037	12,173	112,462	158,168	15,108	302,920	12 (1)

- (注) 1. 上記の金額のうち、建物、工具、器具及び備品、リース資産(有形)、ソフトウェア並びにリース資産(無形)の帳簿価額には、消費税等が含まれておらず、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額には、消費税等が含まれております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
SBIベネフィット・システムズ(株)	本社 (東京都港区)	建物	13,871

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画につきましては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するための設備投資を計画しております。

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本店 東京都港区	オンライン証券 業務システム	6,780,000	124,554	自己資金 及びリース	平成22年1月	平成26年3月	顧客利便 性の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,461,559	3,461,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,461,559	3,461,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月9日 (注)2	10,003	3,198,496		47,864,185	1,290,387	14,926,501
平成19年10月1日 (注)3	259,733	3,458,229		47,864,185		14,926,501
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,565	3,460,794	56,801	47,920,987	56,801	14,983,303
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	765	3,461,559	16,940	47,937,928	16,940	15,000,244

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 129,000円

資本組入額 0円

3. SBI証券(株)との合併(合併比率1:0.255)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				3,461,559				3,461,559	
所有株式数 の割合 (%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,461,559	100.00
計		3,461,559	100.00

(注) 当社は、平成24年6月13日付でSBIリクイディティ・マーケット(株)及びSBIファイナンシャル・エージェンシー(株)と共同株式移転の方法により3社の完全親会社であるSBIファイナンシャルサービシーズ(株)を設立しており、当社の大株主(持株比率100.00%)は提出日現在SBIファイナンシャルサービシーズ(株)になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,461,559	3,461,559	
端株			
発行済株式総数	3,461,559		
総株主の議決権		3,461,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当回数については具体的に定めておりませんが、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月23日 取締役会決議	5,019,260	1,450

決議年月日	配当財産の種類及び帳簿価額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 取締役会	SBIホールディングス(株)普通株式 (注)	541,895 157

(注) 当連結会計年度中に行われたSBIネットシステムズ(株)、SBIホールディングス(株)間の株式交換により、割当てられた親会社株式を配当したものであります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株) 入社 平成7年6月 ソフトバンク(株) 常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長 平成11年12月 E*TRADE Korea Co.,Ltd. Director 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役執行役員CEO (現任) 平成16年7月 当社 取締役会長 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株) (現 SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員CEO (現任) 平成17年8月 SBIモーゲージ(株) 取締役会長 (現任) 平成17年8月 イー・コモディティ(株) (現 当社) 取締役会長 平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団 (現 公益財団法人SBI子ども希望財団) 理事 (現任) 平成18年3月 モーニングスター(株) 取締役執行役員CEO (現任) 平成18年4月 住信オフィスサービス(株) (現 (株)住信SBIネット銀行) 取締役 平成18年6月 SBIベネフィット・システムズ(株) 取締役執行役員CEO (現任) 平成18年6月 (株)かわでん 取締役会長 (現任) 平成19年12月 (株)リビングコーポレーション (現 SBIライフリビング(株)) 取締役 平成20年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株) 取締役 (現任) 平成22年10月 当社 代表取締役会長 (現任) 平成23年3月 FPT Securities Joint Stock Company Director (現任) 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 取締役 (現任) 平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 取締役 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		澤田 安太郎	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 野村證券(株) 入社 平成7年12月 ソフトバンク(株) 入社 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 平成14年12月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現 S B Iホールディングス(株)) 代表取締役副社長 平成15年6月 同社 代表取締役執行役員 C O O 兼 C F O 平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現 S B Iホールディングス(株)) 取締役執行役員 C O O 平成17年6月 S B Iベンチャーズ(株) (現 S B Iインベストメント(株)) 代表取締役執行役員 C O O 平成18年6月 S B I証券(株) (現 当社) 取締役 (注) 3 平成18年7月 S B Iインベストメント(株) 取締役執行役員 平成20年6月 S B Iホールディングス(株) 取締役執行役員 C O O 兼 C F O 平成20年11月 S B Iインベストメント(株) 取締役執行役員 C F O 平成21年6月 S B Iホールディングス(株) 取締役執行役員 C F O 平成23年9月 S B Iファンドバンク(株) 取締役 (現任) 平成23年10月 S B Iホールディングス(株) 取締役 (現任) 平成23年10月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 S B Iファイナンシャルサービシーズ(株) 取締役 (現任)	(注) 3	
常務取締役	内部管理統括責任者	齋藤 岳樹	昭和41年12月1日生	平成7年10月 ㈱光通信 入社 平成9年3月 ソフトバンク(株) 入社 平成10年10月 大沢証券(株) (現 当社) 監査役 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) に転籍 同社法務審査室長 平成11年4月 イー・トレード証券(株) (現 当社) 取締役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 平成17年6月 当社 執行役員内部管理統括責任者 平成19年4月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 S B Iトレードウィンテック(株)) 監査役 平成19年4月 S B I証券(株) (現 当社) 監査役 平成19年6月 当社 取締役執行役員内部管理統括責任者 平成23年6月 当社 取締役内部管理統括責任者 平成24年4月 当社 常務取締役内部管理統括責任者 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		岩吉 直樹	昭和44年4月28日生	平成6年4月 平成10年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月	(株)大和総研 入社 ソフトバンク(株) 入社 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 出向 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 転籍 イー・トレード証券(株)(現 当社) 転籍 当社 執行役員業務部担当 当社 執行役員システム部長 当社 取締役執行役員 SBIジャパンネクスト証券(株) 取締役(現任) 当社 取締役 当社 常務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役		高村 正人	昭和44年2月26日生	平成4年4月 平成17年3月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 当社 入社 当社 コーポレート部長 当社 執行役員コーポレート部長 当社 取締役執行役員 当社 取締役 当社 常務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役		桜井 克一	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成14年7月 平成15年5月 平成15年11月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年11月 平成24年4月	日本生命保険(相) 入社 (株)インスパイア 入社 A.T.カーニー(株) 入社 日本ユニシス(株) 入社 楽天証券(株) 入社 同社 経営企画部長 当社 顧問 当社 常務取締役(現任)	(注)3	
取締役		井土 太良	昭和32年3月22日生	昭和54年4月 平成10年7月 平成10年10月 平成12年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年9月 平成23年10月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月	野村證券(株) 入社 ソフトベンチャーキャピタル(株)(現 SBIホールディングス(株)) 取締役 大沢証券(株)(現 当社) 代表取締役社長 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長 当社 代表取締役執行役員社長 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株)) 取締役 SBIホールディングス(株) 取締役 当社 代表取締役社長 SBIジャパンネクスト証券(株) 取締役(現任) SBIインベストメント(株) 取締役執行役員CFO(現任) SBIホールディングス(株) 取締役執行役員COO(現任) 当社 取締役(現任) SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 代表取締役社長(現任) SBIマネープラザ(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		轟 幸夫	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行) 入行 平成10年11月 ソフトバンク(株) 入社 平成11年6月 ヤフー(株) 監査役 平成15年12月 ワールド日栄証券(株)(現 当社) 執行役員 平成16年6月 同社 常務執行役員 平成17年6月 同社 取締役兼CFO 平成18年10月 SBIビジネスサポート(株) 取締役 平成19年10月 当社 取締役執行役員 平成23年6月 当社 取締役(現任) 平成23年10月 SBIフィナンシャルショップ(株)(現 SBIマネープラザ(株)) 取締役	(注)3	
取締役		熊野 祥三	昭和22年7月28日生	昭和45年4月 野村證券(株) 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成9年6月 同社 監査役 平成12年6月 野村不動産(株) 監査役 平成14年6月 野村アセットマネジメント(株) 監査役 平成15年6月 野村ホールディングス(株) 取締役 平成17年6月 野村證券(株) 顧問 平成18年6月 証券取引等監視委員会 委員長補佐官 平成19年7月 証券取引等監視委員会 委員 平成23年3月 当社 特別顧問 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		植村 佳延	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 野村證券(株) 入社 平成5年6月 野村證券投資信託委託(株)(現 野村アセットマネジメント(株)) 転籍 平成13年6月 同社 企業調査部長 平成17年7月 野村證券(株) 転籍 資産運用コンサルティング部長 平成18年12月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株) 事業開発部長 平成19年4月 SBI証券(株)(現 当社) 投資調査室顧問 平成19年4月 同社 取締役兼執行役員 平成19年5月 SBIファンドバンク(株) 代表取締役(現任) 平成19年10月 当社 執行役員 平成19年12月 当社 顧問 平成23年3月 当社 執行役員 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日下部 聡恵	昭和45年11月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成19年7月 平成19年8月 平成22年2月 平成22年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士第3次試験合格 公認会計士登録 SBIホールディングス(株) 入社 同社 内部監査部長(現任) 当社 顧問 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		中川 悟一	昭和18年2月16日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成15年8月 平成16年7月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年7月	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 和光証券(株)(現 みずほ証券(株)) 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役専務執行役員 当社 取締役会長 (株)ジャスダック(現 (株)大阪証券取引所) 取締役 当社 取締役副会長 SBIファンドバンク(株) 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任) SBIジャパンネクスト証券(株) 監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		多田 稔	昭和21年2月18日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年6月	野村證券(株) 入社 ワールド証券(株)(現 当社) 取締役 同社 常務取締役 ワールド日栄証券(株)(現 当社) 常務執行役員 ワールド日栄フロンティア証券(株)(現 当社) 常勤監査役 エース証券(株) 監査役 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任) SBIホールディングス(株) 監査役(現任) SBIファイナンシャルサービーズ(株) 監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		山口 財申	昭和26年12月14日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年12月 平成16年1月 平成18年9月 平成18年9月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成22年6月 平成22年9月 平成22年10月 平成24年5月	野村證券(株) 入社 同社 事業法人一部長 同社 広報部長 同社 公共法人部長 野村興銀インベストメント・サービス(株)(現 野村年金サポート&サービス(株)) 代表取締役副社長 野村年金サポート&サービス(株) 常務執行役 兼 年金研究所長 (株)ミレニアムリテイリング 入社 同社 常務取締役 同社 専務取締役 ディップ(株) 入社 同社 取締役執行役員会長 同社 相談役 当社 顧問 当社 専務取締役 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月	三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社	(注) 4	
				平成8年5月	ソフトバンク(株) 入社		
				平成10年7月	同社 管理本部経理部長		
				平成10年10月	大沢証券(株) (現 当社) 監査役		
				平成13年4月	ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) 取締役経理担当		
				平成16年9月	(株)メガブレーン (現 SBIホールディングス(株)) 取締役執行役員		
				平成17年9月	SBIパートナーズ(株) (現 SBIホールディングス(株)) 常勤監査役		
				平成18年3月	モーニングスター(株) 監査役		
				平成18年6月	当社 監査役 (現任)		
				平成18年6月	SBIホールディングス(株) 監査役		
				平成20年3月	SBIインベストメント(株) 監査役 (現任)		
				平成22年7月	公認会計士登録		
				平成23年6月	SBIホールディングス(株) 常勤監査役 (現任)		
				平成24年6月	SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 監査役 (現任)		
平成24年6月	SBIキャピタルマネジメント(株) 監査役 (現任)						
計							

- (注) 1. 監査役多田 稔及び藤井 厚司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年5月1日の就任日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

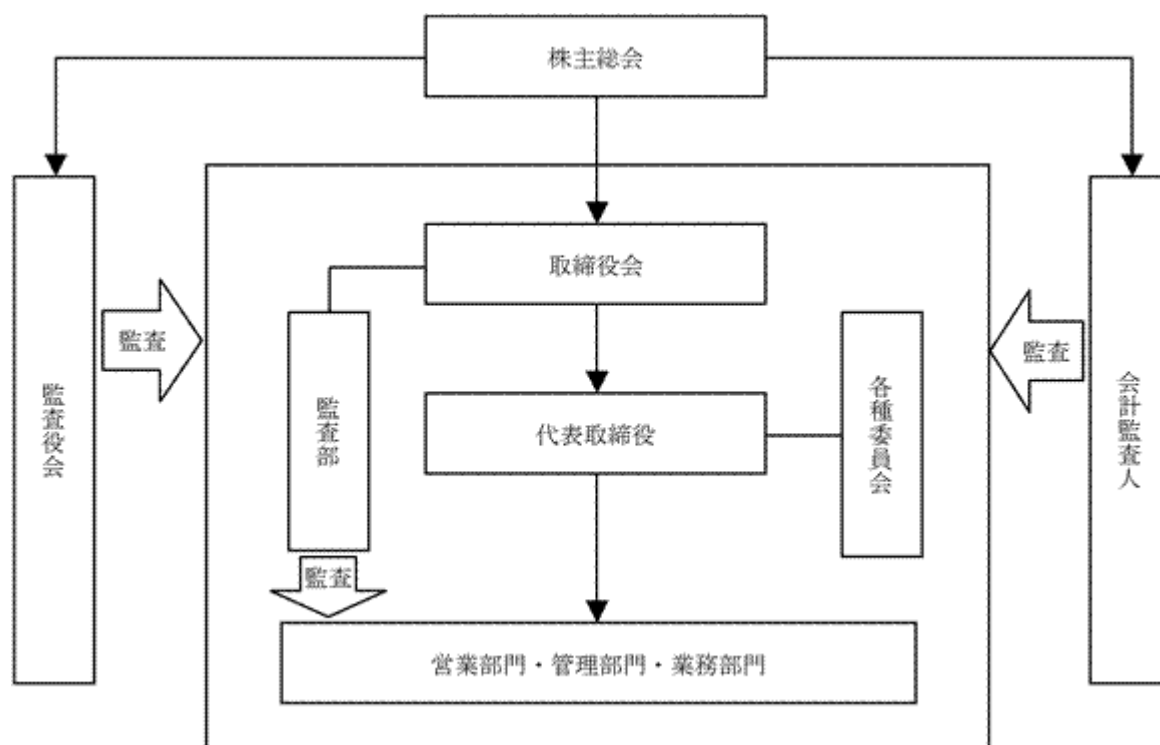
a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない、企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。今後も引き続き、従来以上にIR活動、株主総会等を通じて株主と密接なコミュニケーションを図ることによりアカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図るとともに、コンプライアンスの徹底に努め、かつその遵守状況を示すために全ステークホルダーに対し適切なディスクロージャーを行ってまいりたいと考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の業務執行・監視・内部統制の概要は以下のとおりであります。



・ 株主総会

株主総会は、会社法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、また株主より直接ご意見を伺える貴重な場であると認識しております。形式にとらわれない活発な議論の場として、株主との一体感を深めるようできるだけ開かれた株主総会を行うよう努めてまいります。

・ 取締役会

取締役会は、取締役13名（社外取締役0名）で構成されており、会社法の定めにしたがった経営の意思決定機関として機能しているほか、取締役及び監査役により、活発に意見交換が行われております。原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。

・ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（社外監査役2名）で構成され、原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

・ 各種委員会

取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の3つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
コンプライアンス及びリスク管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する重要事項 ・リスク管理に関する重要事項
情報セキュリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する事項の総括 ・情報セキュリティに関する重要事項の決定 ・情報セキュリティポリシーを除くセキュリティに関する承認
審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員が諸法令・社内規則等に違反した場合や、会社の対面を損じ信用を損なうような行為等があった場合における懲戒の決定

内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス態勢の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（7名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、12項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

・ 監査役監査

常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、監査部、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

・ 会計監査

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
三澤 幸之助	有限責任監査法人トーマツ	-
陸田 雅彦	有限責任監査法人トーマツ	-

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他6名となっております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任していないため、該事項はありません。

社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上述のとりのコーポレート・ガバナンスの体制のもとに、取締役会の定める経営の方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、上記の3つの委員会を設置し、運営しております。また、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能強化のため、取締役及び取締役会の本来の機能と責任を明確にし、併せて従来執行役員制度をより一層充実することにより意思決定の効率化促進等を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	206百万円
社外取締役を支払った報酬	百万円
監査役を支払った報酬	23百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54		52	
連結子会社	6		5	
計	60		57	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7【業務の状況】

(1) 営業収益の状況

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
委託手数料 (千円)	16,630,193	14,786,820
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料 (千円)	114,951	209,414
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (千円)	1,791,174	1,359,387
その他の受入手数料 (千円)	3,966,989	3,904,254
トレーディング損益 (千円)	8,463,488	7,153,482
金融収益 (千円)	12,764,983	12,019,043
その他の営業収益 (千円)	345,383	305,673
合計 (千円)	44,077,165	39,738,075

(2) 提出会社の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第69期	43,308,009	56,794	43,364,804
第70期	36,833,087	60,156	36,893,244

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第69期	27,175,722	1,546	27,177,268
第70期	22,448,851		22,448,851

債券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第69期	705	119,721	120,427
第70期	836	118,848	119,684

受益証券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第69期	683,484	9	683,493
第70期	574,779		574,779

その他

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第69期					16,180	16,180
第70期					17,341	17,341

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第69期					16,180	16,180
第70期					17,341	17,341

2) 市場デリバティブ取引の状況

株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
第69期	25,670,714		22,458,669		48,129,383
第70期	18,723,893		33,496,266		52,220,159

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
第69期	125,945				125,945
第70期					

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第69期	732		6,691	19	
第70期	2,011		1,240	662	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第69期	国債証券			3,003		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	18,420	101,722	18,420		
	計	18,420	101,722	21,423		
第70期	国債証券			11,196		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	16,220	105,224	16,220		
	計	16,220	105,224	27,416		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第69期			3,289,681		
第70期			797,843		

4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
第69期	株券 (千株)	4,781,937	376,567
	債券 (百万円)	104,635	156,579
	受益証券 (百万口)	918,616	88,897
	カバードワラント (百万ワラント)		296
第70期	株券 (千株)	4,818,842	579,903
	債券 (百万円)	106,983	176,456
	受益証券 (百万口)	650,481	94,384
	カバードワラント (百万ワラント)	0	224

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第69期	439,314	229,301	135,344	73,370
第70期	499,249	220,270	168,543	94,792

5) 自己資本規制比率の状況

		第69期	第70期	
基本的項目	(A)	(百万円)	177,118	176,993
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	(百万円)	318	
	金融商品取引責任準備金等	(百万円)	5,196	4,436
	一般貸倒引当金	(百万円)	504	121
	長期劣後債務	(百万円)		
	短期劣後債務	(百万円)		
	計 (B)	(百万円)	6,020	4,558
控除資産	(C)	(百万円)	112,092	112,292
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	(百万円)	71,046	69,259
リスク相当額	市場リスク相当額	(百万円)	1,779	2,130
	取引先リスク相当額	(百万円)	7,610	7,779
	基礎的リスク相当額	(百万円)	7,097	6,685
	計 (E)	(百万円)	16,486	16,596
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	(%)		430.9	417.3

(注) 「業務の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第70期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,855,413	58,152,355
預託金	347,865,752	663,065,752
顧客分別金信託	297,000,000	598,000,000
その他の預託金	50,865,752	65,065,752
トレーディング商品	77,987	339,362
商品有価証券等	5 77,891	5 331,486
デリバティブ取引	95	7,876
約定見返勘定	2,597,815	2,224,898
信用取引資産	250,399,886	260,048,259
信用取引貸付金	229,301,374	220,270,868
信用取引借証券担保金	21,098,511	39,777,391
有価証券担保貸付金	14,136	1,367
借入有価証券担保金	14,136	1,367
立替金	906,281	152,201
短期差入保証金	8,696,466	20,015,809
営業貸付金	35,560	-
関係会社短期貸付金	80,900,000	79,900,000
前払費用	244,637	348,613
未収収益	3,894,515	4,683,443
繰延税金資産	443,699	362,335
その他	5,262,170	3,335,821
貸倒引当金	504,429	122,453
流動資産合計	777,689,893	1,092,507,768

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6 1,037,103	6 943,806
工具、器具及び備品（純額）	6 340,719	6 279,578
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	6 2,554,028	6 2,057,552
有形固定資産合計	5,706,197	5,055,283
無形固定資産		
のれん	297,016	-
借地権	121	121
ソフトウェア	7,073,682	7,833,636
ソフトウェア仮勘定	339,782	288,660
リース資産	-	189,674
その他	11,435	9,905
無形固定資産合計	7,722,038	8,321,997
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232,924	1 12,041,031
出資金	18,210	18,210
長期差入保証金	1,393,038	1,397,455
長期前払費用	11,197	5,707
繰延税金資産	3,771,769	2,239,231
その他	2,857,744	3,152,319
貸倒引当金	2,346,487	2,797,796
投資その他の資産合計	11,938,396	16,056,159
固定資産合計	25,366,632	29,433,440
資産合計	803,056,526	1,121,941,209

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	899	35,850
商品有価証券等	-	5 35,370
デリバティブ取引	899	480
信用取引負債	143,757,523	170,800,152
信用取引借入金	2 70,386,909	2 76,007,302
信用取引貸証券受入金	73,370,614	94,792,850
有価証券担保借入金	61,797,891	76,592,593
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	76,592,593
預り金	44,550,745	355,917,604
受入保証金	309,134,656	289,405,423
有価証券等受入未了勘定	1,990	984
短期借入金	37,600,000	38,300,000
リース債務	738,514	846,792
未払金	398,353	1,167,745
未払費用	2,190,568	2,049,171
未払法人税等	1,906,125	2,976,526
前受金	695,640	541,485
その他	261	261
流動負債合計	602,773,171	938,634,591
固定負債		
長期借入金	15,400,000	-
リース債務	1,964,935	1,539,701
長期預り保証金	21,288	16,788
資産除去債務	424,222	434,828
固定負債合計	17,810,446	1,991,318
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7 5,196,964	7 4,436,224
特別法上の準備金合計	5,196,964	4,436,224
負債合計	625,780,582	945,062,134

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	75,377,776
利益剰余金	53,581,573	53,666,333
株主資本合計	176,897,279	176,982,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,920	241,358
為替換算調整勘定	-	73,085
その他の包括利益累計額合計	318,920	168,272
少数株主持分	59,744	65,309
純資産合計	177,275,943	176,879,074
負債純資産合計	803,056,526	1,121,941,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	22,503,309	20,259,876
委託手数料	16,630,193	14,786,820
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	114,951	209,414
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,791,174	1,359,387
その他の受入手数料	3,966,989	3,904,254
トレーディング損益	¹ 8,463,488	¹ 7,153,482
金融収益	² 12,764,983	² 12,019,043
その他の営業収益	345,383	305,673
営業収益計	44,077,165	39,738,075
売上原価		
金融費用	³ 3,584,905	³ 3,247,150
その他	69,571	84,147
売上原価合計	3,654,476	3,331,297
純営業収益	40,422,688	36,406,777
販売費及び一般管理費		
取引関係費	⁴ 5,649,279	⁴ 5,523,930
人件費	⁵ 5,635,375	⁵ 5,528,465
不動産関係費	⁶ 6,514,979	⁶ 5,114,025
事務費	⁷ 6,560,908	⁷ 6,330,609
減価償却費	2,652,877	3,339,937
のれん償却額	47,522	47,522
租税公課	⁸ 338,537	⁸ 340,792
貸倒引当金繰入れ	201,775	-
その他	⁹ 2,924,488	⁹ 2,649,086
販売費及び一般管理費合計	30,525,745	28,874,369
営業利益	9,896,942	7,532,407
営業外収益		
受取利息	3,682	1,566
受取配当金	103,726	76,091
投資事業組合運用益	41,049	98,027
未払配当金除斥益	60,029	13,312
その他	56,392	106,452
営業外収益合計	264,879	295,450
営業外費用		
支払利息	146	782
投資事業組合運用損	415,559	266,628
持分法による投資損失	-	69,691
控除対象外消費税等	13,454	15,448
その他	28,459	11,092
営業外費用合計	457,620	363,643
経常利益	9,704,201	7,464,214

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874,372	4,915,262
関係会社株式売却益	-	57,241
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,167	760,739
特別利益合計	5,896,540	5,733,244
特別損失		
固定資産除却損	¹⁰ 3,686	¹⁰ 18,965
減損損失	¹¹ 350,895	-
投資有価証券評価損	612,380	77,265
投資有価証券売却損	-	192
貸倒引当金繰入額	1,197,993	¹² 421,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	-
特別損失合計	2,423,720	517,910
税金等調整前当期純利益	13,177,021	12,679,548
法人税、住民税及び事業税	4,196,825	5,062,816
法人税等調整額	346,452	1,965,251
法人税等合計	4,543,277	7,028,068
少数株主損益調整前当期純利益	8,633,744	5,651,480
少数株主利益	2,704	5,564
当期純利益	8,631,040	5,645,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,633,744	5,651,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,414	560,278
持分法適用会社に対する持分相当額	-	73,085
その他の包括利益合計	274,414	487,193
包括利益	8,908,159	5,164,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,905,454	5,158,722
少数株主に係る包括利益	2,704	5,564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
当期首残高	72,436,201	75,377,776
当期変動額		
合併による増加	2,941,575	-
当期変動額合計	2,941,575	-
当期末残高	75,377,776	75,377,776
利益剰余金		
当期首残高	51,554,897	53,581,573
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,631,040	5,645,915
合併による増加	1,585,103	-
当期変動額合計	2,026,676	84,759
当期末残高	53,581,573	53,666,333
株主資本合計		
当期首残高	171,929,027	176,897,279
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,631,040	5,645,915
合併による増加	1,356,472	-
当期変動額合計	4,968,252	84,759
当期末残高	176,897,279	176,982,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,505	318,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,414	560,278
当期変動額合計	274,414	560,278
当期末残高	318,920	241,358
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73,085
当期変動額合計	-	73,085
当期末残高	-	73,085
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,505	318,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,414	487,193
当期変動額合計	274,414	487,193
当期末残高	318,920	168,272

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	57,040	59,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,704	5,564
当期変動額合計	2,704	5,564
当期末残高	59,744	65,309
純資産合計		
当期首残高	172,030,572	177,275,943
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,631,040	5,645,915
合併による増加	1,356,472	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,118	481,628
当期変動額合計	5,245,371	396,868
当期末残高	177,275,943	176,879,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,177,021	12,679,548
減価償却費	2,678,813	3,378,154
減損損失	350,895	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	-
のれん償却額	47,522	47,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	168,058	69,332
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	2,022,167	760,739
固定資産除却損	3,686	18,965
投資有価証券評価損益（ は益）	612,380	77,265
投資有価証券売却損益（ は益）	3,874,372	4,915,070
関係会社株式売却損益（ は益）	-	57,241
受取利息及び受取配当金	12,872,392	12,096,700
支払利息	3,585,052	3,247,933
為替差損益（ は益）	2,159,569	745,639
持分法による投資損益（ は益）	-	69,691
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	18,000,000	301,000,000
その他の預託金の増減額（ は増加）	10,999,986	14,200,000
短期差入保証金の増減額（ は増加）	749,344	11,319,343
営業貸付金の増減額（ は増加）	506	35,560
トレーディング商品の増減額	779,111	146,493
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,962,204	17,394,255
受入保証金の増減額（ は減少）	26,760,994	19,729,233
預り金の増減額（ は減少）	9,777,676	311,367,129
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,997,030	14,807,470
その他	1,522,288	1,203,245
小計	11,389,323	1,209,879
利息及び配当金の受取額	13,374,730	11,323,807
利息の支払額	3,603,683	3,227,921
法人税等の支払額	4,270,430	3,984,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,889,939	5,321,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	57,393	32,827
無形固定資産の取得による支出	2,570,999	3,377,448
投資有価証券の取得による支出	589,888	6,528,626
投資有価証券の売却等による収入	4,551,006	5,857,602
関係会社株式取得のための前払金の支出	1,933,556	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 341,461
貸付けによる支出	93,995,224	79,900,000
貸付金の回収による収入	96,967,348	80,900,817
その他	30,569	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,401,861	2,765,115

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,000,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	10,000,000	8,100,000
配当金の支払額	5,021,803	5,019,629
リース債務の返済による支出	712,076	814,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,733,880	20,533,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,159,569	745,639
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,398,351	18,723,058
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 1,150,961	-
現金及び現金同等物の期首残高	62,306,099	76,855,413
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 76,855,413	¹ 58,132,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株) (株)S B I フィナンシャル なお、(株)S B I フィナンシャルは、平成24年2月22日付で解散の決議を行い、清算手続中となっております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたS B I フィナンシャル ショップ(株)は、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 FPT Securities Joint Stock Company PT BNI Securities</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度より、FPT Securities Joint Stock Company及びPT BNI Securitiesは、当社が両社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)S B I フィナンシャルは、解散の決議を行っており、決算日は2月22日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																								
<p>2. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。</p> <p>3. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267,778千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241,329千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481,281千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">39,118,687千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,234,217千円</td> </tr> </table> <p>4. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846,832千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976,699千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880,709千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">100,040千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">250,092,537千円</td> </tr> </table> <p>5. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73,439千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,891千円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,114,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">717,252千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">990,827千円</td> </tr> </table> <p>7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>8. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267,778千円	信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円	差入保証金代用有価証券	41,234,217千円	信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円	信用取引借証券	20,976,699千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円	流動資産		株式	49千円	債券	73,439千円	その他	4,402千円	計	77,891千円	建物	2,114,046千円	工具、器具及び備品	717,252千円	リース資産	990,827千円	極度額	83,900,000千円	貸出実行残高	80,900,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,031,081千円</p> <p>2. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を7,422,670千円差し入れております。</p> <p>3. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">101,846,278千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">75,482,362千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,211,864千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">27,365,122千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,910,975千円</td> </tr> </table> <p>4. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,600,981千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">39,360,056千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,073,493千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">100,070千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">243,550,374千円</td> </tr> </table> <p>5. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">326,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,486千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">35,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,370千円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,235,899千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">524,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,722,466千円</td> </tr> </table> <p>7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>8. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	101,846,278千円	信用取引借入金の本担保証券	75,482,362千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211,864千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	27,365,122千円	差入保証金代用有価証券	42,910,975千円	信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981千円	信用取引借証券	39,360,056千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073,493千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,070千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	243,550,374千円	流動資産		債券	326,975千円	その他	4,510千円	計	331,486千円	流動負債		株式	35,370千円	計	35,370千円	建物	2,235,899千円	工具、器具及び備品	524,397千円	リース資産	1,722,466千円	極度額	80,000,000千円	貸出実行残高	79,900,000千円	差引額	100,000千円
信用取引貸証券	73,267,778千円																																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円																																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円																																																																																								
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円																																																																																								
差入保証金代用有価証券	41,234,217千円																																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円																																																																																								
信用取引借証券	20,976,699千円																																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円																																																																																								
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円																																																																																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
株式	49千円																																																																																								
債券	73,439千円																																																																																								
その他	4,402千円																																																																																								
計	77,891千円																																																																																								
建物	2,114,046千円																																																																																								
工具、器具及び備品	717,252千円																																																																																								
リース資産	990,827千円																																																																																								
極度額	83,900,000千円																																																																																								
貸出実行残高	80,900,000千円																																																																																								
差引額	3,000,000千円																																																																																								
信用取引貸証券	101,846,278千円																																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	75,482,362千円																																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211,864千円																																																																																								
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	27,365,122千円																																																																																								
差入保証金代用有価証券	42,910,975千円																																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981千円																																																																																								
信用取引借証券	39,360,056千円																																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073,493千円																																																																																								
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,070千円																																																																																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	243,550,374千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
債券	326,975千円																																																																																								
その他	4,510千円																																																																																								
計	331,486千円																																																																																								
流動負債																																																																																									
株式	35,370千円																																																																																								
計	35,370千円																																																																																								
建物	2,235,899千円																																																																																								
工具、器具及び備品	524,397千円																																																																																								
リース資産	1,722,466千円																																																																																								
極度額	80,000,000千円																																																																																								
貸出実行残高	79,900,000千円																																																																																								
差引額	100,000千円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	14,399	11	14,410	株券等トレーディング損益	17,627	37	17,664
債券等トレーディング損益	1,664,461	27,859	1,636,601	債券等トレーディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927
その他のトレーディング損益	6,817,944	5,468	6,812,476	その他のトレーディング損益	5,794,216	28,326	5,765,890
計	8,496,805	33,316	8,463,488	計	7,169,505	16,022	7,153,482
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		10,367,631千円		信用取引収益		9,638,202千円	
受取配当金		2千円		受取配当金		1千円	
受取債券利子		9,578千円		受取債券利子		5,379千円	
受取利息		1,890,965千円		受取利息		1,959,875千円	
その他		496,806千円		その他		415,584千円	
計		12,764,983千円		計		12,019,043千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,159,744千円		信用取引費用		2,048,402千円	
支払利息		545,095千円		支払利息		380,558千円	
その他		880,066千円		その他		818,189千円	
計		3,584,905千円		計		3,247,150千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,178,129千円		支払手数料		1,168,806千円	
取引所協会費		1,768,781千円		取引所協会費		1,631,215千円	
通信・運送費		1,354,803千円		通信・運送費		1,397,099千円	
旅費交通費		65,113千円		旅費交通費		50,614千円	
広告宣伝費		1,279,849千円		広告宣伝費		1,271,805千円	
交際費		2,602千円		交際費		4,389千円	
計		5,649,279千円		計		5,523,930千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		4,946,337千円		報酬・給料		4,837,898千円	
福利厚生費		546,199千円		福利厚生費		551,938千円	
退職給付費用		142,838千円		退職給付費用		138,627千円	
計		5,635,375千円		計		5,528,465千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,826,726千円		不動産費		1,885,017千円	
器具・備品費		4,688,253千円		器具・備品費		3,229,008千円	
計		6,514,979千円		計		5,114,025千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		6,372,713千円		事務委託費		6,129,256千円	
事務用品費		188,195千円		事務用品費		201,352千円	
計		6,560,908千円		計		6,330,609千円	

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">309,232千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">15,014千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,037千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,673千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,537千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">12,225千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,666,155千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">96,930千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,567千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924,488千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,077千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,252千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686千円</td></tr> </table> <p>11. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>オンライン証券業務システム</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ(株)が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼働が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(350,895千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,604千円、工具、器具及び備品16,762千円、ソフトウェア36,309千円並びにリース資産減損勘定295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>	事業税	309,232千円	固定資産税	15,014千円	印紙税	3,037千円	事業所税	9,579千円	その他	1,673千円	計	338,537千円	雑誌図書費	12,225千円	営業資料代	2,666,155千円	水道光熱費	96,930千円	諸会費	8,609千円	その他	140,567千円	計	2,924,488千円	建物	18千円	工具、器具及び備品	2,077千円	ソフトウェア	1,252千円	その他	338千円	計	3,686千円	場所	用途	種類	東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">309,886千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">13,380千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,877千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,338千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,792千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">12,983千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,503,333千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">72,416千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">7,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,870千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649,086千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,344千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,965千円</td></tr> </table> <p>12. 貸倒引当金繰入額</p> <p>東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する立替金に対して繰入れたものであります。</p>	事業税	309,886千円	固定資産税	13,380千円	印紙税	3,877千円	事業所税	9,308千円	その他	4,338千円	計	340,792千円	雑誌図書費	12,983千円	営業資料代	2,503,333千円	水道光熱費	72,416千円	諸会費	7,482千円	その他	52,870千円	計	2,649,086千円	建物	330千円	工具、器具及び備品	17,290千円	その他	1,344千円	計	18,965千円
事業税	309,232千円																																																																								
固定資産税	15,014千円																																																																								
印紙税	3,037千円																																																																								
事業所税	9,579千円																																																																								
その他	1,673千円																																																																								
計	338,537千円																																																																								
雑誌図書費	12,225千円																																																																								
営業資料代	2,666,155千円																																																																								
水道光熱費	96,930千円																																																																								
諸会費	8,609千円																																																																								
その他	140,567千円																																																																								
計	2,924,488千円																																																																								
建物	18千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,077千円																																																																								
ソフトウェア	1,252千円																																																																								
その他	338千円																																																																								
計	3,686千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産																																																																							
事業税	309,886千円																																																																								
固定資産税	13,380千円																																																																								
印紙税	3,877千円																																																																								
事業所税	9,308千円																																																																								
その他	4,338千円																																																																								
計	340,792千円																																																																								
雑誌図書費	12,983千円																																																																								
営業資料代	2,503,333千円																																																																								
水道光熱費	72,416千円																																																																								
諸会費	7,482千円																																																																								
その他	52,870千円																																																																								
計	2,649,086千円																																																																								
建物	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	17,290千円																																																																								
その他	1,344千円																																																																								
計	18,965千円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 424,615千円

組替調整額 487,012

税効果調整前 911,628

税効果額 351,349

その他有価証券評価差額金 560,278

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 73,085

その他の包括利益合計 487,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 取締役会	普通株式	5,019,260	1,450	平成23年3月29日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 取締役会	普通株式	5,019,260	1,450	平成24年3月23日	平成24年3月28日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	S B Iホールディングス(株)普通株式 (注)	541,895	157	平成24年3月29日	平成24年3月30日

(注) 当連結会計年度中に行われたS B Iネットシステムズ(株)、S B Iホールディングス(株)間の株式交換により、割当てられた親会社株式を配当したものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,855,413千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>76,855,413千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,855,413千円	現金及び現金同等物	<u>76,855,413千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,152,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>58,132,355千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却によりSBIフィナンシャルショップ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにSBIフィナンシャルショップ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">116,439千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,790千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">249,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,609千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>57,241千円</u></td> </tr> <tr> <td>SBIフィナンシャル ショップ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">404,356千円</td> </tr> <tr> <td>SBIフィナンシャル ショップ(株)現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">62,894千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>341,461千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,152,355千円	預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	<u>58,132,355千円</u>	流動資産	116,439千円	固定資産	8,790千円	のれん	249,493千円	流動負債	27,609千円	株式売却益	<u>57,241千円</u>	SBIフィナンシャル ショップ(株)株式の売却価額	404,356千円	SBIフィナンシャル ショップ(株)現金及び現金 同等物	62,894千円	差引：売却による収入	<u>341,461千円</u>
現金及び預金勘定	76,855,413千円																										
現金及び現金同等物	<u>76,855,413千円</u>																										
現金及び預金勘定	58,152,355千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円																										
現金及び現金同等物	<u>58,132,355千円</u>																										
流動資産	116,439千円																										
固定資産	8,790千円																										
のれん	249,493千円																										
流動負債	27,609千円																										
株式売却益	<u>57,241千円</u>																										
SBIフィナンシャル ショップ(株)株式の売却価額	404,356千円																										
SBIフィナンシャル ショップ(株)現金及び現金 同等物	62,894千円																										
差引：売却による収入	<u>341,461千円</u>																										
<p>3. 当連結会計年度に合併したSBIフューチャーズ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は2,941,575千円、合併により減少した利益剰余金は1,585,103千円であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,399,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,990千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,434,490千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,018千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>78,018千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,399,499千円	固定資産	34,990千円	資産合計	<u>1,434,490千円</u>	流動負債	78,018千円	負債合計	<u>78,018千円</u>																	
流動資産	1,399,499千円																										
固定資産	34,990千円																										
資産合計	<u>1,434,490千円</u>																										
流動負債	78,018千円																										
負債合計	<u>78,018千円</u>																										
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、420,378千円であります。</p>																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>579,440</td> <td>81,409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>936,852</td> <td>787,288</td> <td>149,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187,766</td> <td>165,737</td> <td>22,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785,468</td> <td>1,532,466</td> <td>253,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,094,755千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>295,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,930千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>295,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	579,440	81,409	工具、器具及び備品	936,852	787,288	149,564	ソフトウェア	187,766	165,737	22,028	合計	1,785,468	1,532,466	253,002	1年内	207,689千円	1年超	126,199千円	合計	333,888千円	支払リース料	1,094,755千円	リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円	減価償却費相当額	993,696千円	支払利息相当額	26,930千円	減損損失	295,218千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>608,173</td> <td>52,676</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200,767</td> <td>179,978</td> <td>20,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>734</td> <td>636</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862,351</td> <td>788,787</td> <td>73,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	608,173	52,676	工具、器具及び備品	200,767	179,978	20,789	ソフトウェア	734	636	97	合計	862,351	788,787	73,563	1年内	76,734千円	1年超	49,464千円	合計	126,199千円	支払リース料	223,638千円	減価償却費相当額	179,438千円	支払利息相当額	11,887千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	579,440	81,409																																																																		
工具、器具及び備品	936,852	787,288	149,564																																																																		
ソフトウェア	187,766	165,737	22,028																																																																		
合計	1,785,468	1,532,466	253,002																																																																		
1年内	207,689千円																																																																				
1年超	126,199千円																																																																				
合計	333,888千円																																																																				
支払リース料	1,094,755千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円																																																																				
減価償却費相当額	993,696千円																																																																				
支払利息相当額	26,930千円																																																																				
減損損失	295,218千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	608,173	52,676																																																																		
工具、器具及び備品	200,767	179,978	20,789																																																																		
ソフトウェア	734	636	97																																																																		
合計	862,351	788,787	73,563																																																																		
1年内	76,734千円																																																																				
1年超	49,464千円																																																																				
合計	126,199千円																																																																				
支払リース料	223,638千円																																																																				
減価償却費相当額	179,438千円																																																																				
支払利息相当額	11,887千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 23,796千円	1年内 23,796千円
1年超 63,456千円	1年超 39,660千円
合計 87,253千円	合計 63,456千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであり、

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

(a) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(b) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部宛て報告しております。

(c) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	76,855,413	76,855,413	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	297,000,000	297,000,000	
その他の預託金	50,865,752	50,865,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	77,891	77,891	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	229,301,374	229,301,374	
信用取引借証券担保金	21,098,511	21,098,511	
(5) 短期差入保証金	8,696,466	8,696,466	
(6) 関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000	
(7) 投資有価証券	1,040,523	1,040,523	
資産計	765,835,934	765,835,934	
(1) 信用取引負債			
信用取引借入金	70,386,909	70,386,909	
信用取引貸証券受入金	73,370,614	73,370,614	
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	61,797,891	
(3) 預り金	44,550,745	44,550,745	
(4) 受入保証金	309,134,656	309,134,656	
(5) 短期借入金	29,500,000	29,500,000	
(6) 1年以内に返済予定の長期 借入金(*1)	8,100,000	8,100,000	
(7) 長期借入金	15,400,000	15,400,000	
負債計	612,240,817	612,240,817	
デリバティブ取引(*2)	(803)	(803)	

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	758,183
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	4,434,217
合計	5,192,400

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	76,855,413			
預託金				
顧客分別金信託	297,000,000			
その他の預託金	50,865,752			
信用取引資産				
信用取引貸付金	229,301,374			
信用取引借証券担保金	21,098,511			
短期差入保証金	8,696,466			
関係会社短期貸付金	80,900,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)		0		
合計	764,717,518	0		

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであり、

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びオーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシューオプション取引であります。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

(a) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(b) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(c) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	58,152,355	58,152,355	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	598,000,000	598,000,000	
その他の預託金	65,065,752	65,065,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	331,486	331,486	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	220,270,868	220,270,868	
信用取引借証券担保金	39,777,391	39,777,391	
(5) 短期差入保証金	20,015,809	20,015,809	
(6) 関係会社短期貸付金	79,900,000	79,900,000	
(7) 投資有価証券	1,630,282	1,630,282	
資産計	1,083,143,946	1,083,143,946	
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	35,370	35,370	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	76,007,302	76,007,302	
信用取引貸証券受入金	94,792,850	94,792,850	
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	76,592,593	76,592,593	
(4) 預り金	355,917,604	355,917,604	
(5) 受入保証金	289,405,423	289,405,423	
(6) 短期借入金	22,900,000	22,900,000	
(7) 1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	15,400,000	15,400,000	
負債計	931,051,144	931,051,144	
デリバティブ取引(*2)	7,395	7,395	

(*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (2) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 1年以内に返済予定の長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	3,635,935
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	6,774,814
合計	10,410,749

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,152,355			
預託金				
顧客分別金信託	598,000,000			
その他の預託金	65,065,752			
信用取引資産				
信用取引貸付金	220,270,868			
信用取引借証券担保金	39,777,391			
短期差入保証金	20,015,809			
関係会社短期貸付金	79,900,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)		0		
合計	1,081,182,177	0		

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 33,316千円

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	23,926	95	153,819	899

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	459,438	74,098	385,340
	(2) その他	11,493	10,000	1,493
	小計	470,931	84,098	386,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	563,425	689,155	125,730
	(2) その他	6,167	10,000	3,833
	小計	569,592	699,155	129,563
合計		1,040,523	783,253	257,270

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,022,632	3,874,372	
合計	4,022,632	3,874,372	

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について612,380千円(その他有価証券の株式529,880千円、その他有価証券の債券82,499千円)減損処理を行っております。

(5) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 16,022千円

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	62,737	106	134,905	480

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

株式関連

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	27,600	7,770		

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

オプション取引 取引所における最終の価格

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,206	134,792	41,413
	(2) その他	11,901	10,000	1,901
	小計	188,107	144,792	43,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,338,307	1,783,086	444,779
	(2) その他	103,868	104,358	490
	小計	1,442,175	1,887,444	445,269
合計		1,630,282	2,032,237	401,954

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,049,201	4,915,262	192
合計	5,049,201	4,915,262	192

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について77,265千円（その他有価証券の株式71,623千円、その他有価証券のその他5,642千円）減損処理を行っております。

(5) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 142,838千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 138,627千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 180,574	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,705
未払事業所税 3,821	未払事業所税 3,538
未払事業税 183,930	未払事業税 242,930
広告宣伝費否認 64,729	広告宣伝費否認 79,410
立替金 3,941	その他 176
その他 10,006	繰延税金資産小計(流動) 363,761
繰延税金資産小計(流動) 447,003	評価性引当額 926
評価性引当額 2,063	繰延税金資産合計(流動) 362,834
繰延税金資産合計(流動) 444,939	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	その他 499
その他 1,239	繰延税金負債合計(流動) 499
繰延税金負債合計(流動) 1,239	繰延税金資産純額(流動) 362,335
繰延税金資産純額(流動) 443,699	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 248,924	税務上の繰越欠損金 152,651
貸倒引当金損金算入限度超過額 885,981	貸倒引当金損金算入限度超過額 895,767
金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,114,644	金融商品取引責任準備金繰入額否認 1,602,195
保有有価証券評価損否認 358,970	保有有価証券評価損否認 315,285
減価償却費損金算入限度超過額 60,918	減価償却費損金算入限度超過額 48,031
ゴルフ会員権評価損否認 134,156	ゴルフ会員権評価損否認 117,460
土地減損損失 21,522	土地減損損失 18,851
資産除去債務 172,616	資産除去債務 154,973
その他 297,847	その他有価証券評価差額金 132,552
繰延税金資産小計(固定) 4,295,582	その他 379,689
評価性引当額 251,584	繰延税金資産小計(固定) 3,817,458
繰延税金資産合計(固定) 4,043,998	評価性引当額 1,525,785
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計(固定) 2,291,673
資産除去債務に対応する除去費用 53,431	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 218,797	資産除去債務に対応する除去費用 37,738
繰延税金負債合計(固定) 272,228	その他 14,703
繰延税金資産純額(固定) 3,771,769	繰延税金負債合計(固定) 52,442
	繰延税金資産純額(固定) 2,239,231
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率(調整) 40.7	法定実効税率(調整) 40.7
被合併法人の評価性引当額 6.3	評価性引当額の増減 11.7
その他 0.1	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は287,830千円減少し、法人税等調整額(借方)は268,238千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)は19,592千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	413,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	7,021
資産除去債務の履行による減少額	3,177
期末残高	424,222

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	424,222千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,567
時の経過による調整額	7,038
期末残高	434,828

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	73,236,330	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	（被所有） 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	93,900,000	関係会社短期貸付金	80,900,000
							利息の受取	1,461,453	未収収益	3,823

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務		外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	5,716,920	未収収益	564,202

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス㈱に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額83,900,000千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,664,702	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	79,900,000	関係会社短期貸付金	79,900,000
							利息の受取	1,399,301	未収収益	3,776

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務		外国為替保証金取引のカバー取引先 役員の兼任	カバー取引収益の受取	5,124,203	未収収益	510,430
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	シンガポール	340,392千円 米国ドル	アセットマネジメント 事業		役員の兼任	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	3,876,480 3,816,480		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額80,000,000千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。
5. 投資有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、香港証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 51,195円49銭	1株当たり純資産額 51,079円23銭
1株当たり当期純利益金額 2,493円40銭	1株当たり当期純利益金額 1,631円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	177,275,943	176,879,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	59,744	65,309
(うち少数株主持分)(千円)	(59,744)	(65,309)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	177,216,199	176,813,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	8,631,040	5,645,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,631,040	5,645,915
期中平均株式数(株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、S B I フィナンシャルショップ(株)(現 S B I マネープラザ(株)、以下同じ。)に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結し、平成24年6月15日付で分割を実施しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

当社の営む事業のうち、対面取引部門

(2) 事業の内容

金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門。ただし、顧客資産を除く。

(3) 企業結合日

平成24年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、S B I フィナンシャルショップ(株)を承継会社とする吸収分割方式によるものとします。

(5) 結合後企業の名称

S B I フィナンシャルショップ(株)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

近年、世界経済の状況や消費者を取り巻く環境の変化から、金融商品の購入に対するお客様のニーズはより多様化し複雑化しています。また、インターネットだけでは取扱いが困難であったり、対面での説明ニーズが高い商品も存在することから、これまで当社をはじめとする S B I グループ各社ではインターネットに加えて、それぞれの事業分野で対面チャンネルへの取組みを行なってまいりました。今後さらなる顧客満足を追求するためには、様々な販売チャンネルにおいて一層の商品ラインアップを拡充していくことが必要となっており、S B I グループは対面チャンネルについても強化していく戦略を進めております。あらゆるお客様のニーズにワンストップで徹底的にお応えするため、株式や投資信託などの金融商品や住宅ローン、保険商品などの商品を付加価値の高いサービスで提供する体制を整え、グループ全体で対面チャンネルの拡大を推進することで、お客様の満足度を高めていくことを目指しております。

この戦略を推進していくためには、現在グループ内に存在している対面チャンネルのリソースを集中し、最大限に活用することが重要です。当社の対面部門においても、住宅ローンや保険商品など、これまで単独で販売を拡大することが難しかった商品やサービスを S B I グループのリソースを利用して拡大し、グループ全体のシナジー効果を高めていくために、この度、金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門を分割して、対面チャンネルにて展開予定の S B I フィナンシャルショップ(株)に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,500,000	22,900,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,100,000	15,400,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	738,514	846,792	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,400,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,964,935	1,539,701	2.6	平成25年～28年
その他有利子負債 信用取引借入金	70,386,909	76,007,302	0.8	
合計	126,090,359	116,693,796		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	843,532	551,090	120,727	24,352

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,626,600	57,946,388
預託金	347,865,752	663,065,752
顧客分別金信託	297,000,000	598,000,000
その他の預託金	50,865,752	65,065,752
トレーディング商品	77,987	339,362
商品有価証券等	4 77,891	4 331,486
デリバティブ取引	95	7,876
約定見返勘定	2,597,815	2,224,898
信用取引資産	250,399,886	260,048,259
信用取引貸付金	229,301,374	220,270,868
信用取引借証券担保金	21,098,511	39,777,391
有価証券担保貸付金	14,136	1,367
借入有価証券担保金	14,136	1,367
立替金	906,060	151,938
短期差入保証金	8,696,466	20,015,809
関係会社短期貸付金	80,900,000	79,900,000
前払費用	231,023	340,800
未収収益	3,826,038	4,654,889
繰延税金資産	443,699	362,335
その他	5,298,278	3,336,474
貸倒引当金	504,429	122,453
流動資産合計	777,379,316	1,092,265,824

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 1,037,103	5 939,836
工具、器具及び備品（純額）	5 337,985	5 278,540
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 2,522,495	5 2,045,378
有形固定資産合計	5,671,930	5,038,101
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	7,018,622	7,721,174
ソフトウェア仮勘定	159,704	130,492
リース資産	-	174,566
その他	11,230	9,700
無形固定資産合計	7,189,678	8,036,054
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232,924	9,029,656
関係会社株式	1,009,164	3,635,889
出資金	18,210	18,210
従業員に対する長期貸付金	-	31,401
長期立替金	2,750,521	3,024,057
長期差入保証金	1,370,719	1,391,866
長期前払費用	11,197	5,707
繰延税金資産	3,771,769	2,239,231
その他	107,223	96,860
貸倒引当金	2,346,487	2,797,796
投資その他の資産合計	12,925,241	16,675,083
固定資産合計	25,786,850	29,749,239
資産合計	803,166,166	1,122,015,064

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	899	35,850
商品有価証券等	-	4 35,370
デリバティブ取引	899	480
信用取引負債	143,757,523	170,800,152
信用取引借入金	1 70,386,909	1 76,007,302
信用取引貸証券受入金	73,370,614	94,792,850
有価証券担保借入金	61,797,891	76,592,593
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	76,592,593
預り金	44,547,848	355,915,055
受入保証金	309,134,656	289,405,423
有価証券等受入未了勘定	1,990	984
短期借入金	37,600,000	38,300,000
リース債務	733,008	840,070
未払金	382,173	1,155,058
未払費用	2,205,956	2,057,531
未払法人税等	1,890,814	2,973,549
前受金	695,624	541,485
前受収益	261	261
流動負債合計	602,748,649	938,618,015
固定負債		
長期借入金	15,400,000	-
リース債務	1,937,151	1,519,684
長期預り保証金	21,288	16,788
資産除去債務	424,222	431,261
固定負債合計	17,782,661	1,967,733
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 5,196,964	6 4,436,224
特別法上の準備金合計	5,196,964	4,436,224
負債合計	625,728,276	945,021,974

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	60,377,532	60,377,532
資本剰余金合計	75,377,776	75,377,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,803,264	53,918,743
利益剰余金合計	53,803,264	53,918,743
株主資本合計	177,118,970	177,234,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,920	241,358
評価・換算差額等合計	318,920	241,358
純資産合計	177,437,890	176,993,089
負債純資産合計	803,166,166	1,122,015,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	22,131,542	19,983,641
委託手数料	16,630,193	14,786,820
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	114,951	209,414
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,791,174	1,359,387
その他の受入手数料	3,595,223	3,628,019
トレーディング損益	1 8,463,488	1 7,153,482
金融収益	2 12,764,983	2 12,019,043
その他の営業収益	190,789	130,575
営業収益計	43,550,805	39,286,742
金融費用	3 3,584,905	3 3,247,150
純営業収益	39,965,899	36,039,592
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 5,620,075	4 5,500,141
人件費	5 5,351,323	5 5,255,092
不動産関係費	6 6,405,931	6 5,024,662
事務費	7 6,621,051	7 6,444,171
減価償却費	2,651,574	3,340,389
租税公課	8 333,680	8 335,614
貸倒引当金繰入れ	201,775	-
その他	9 2,907,795	9 2,634,581
販売費及び一般管理費合計	30,093,208	28,534,653
営業利益	9,872,690	7,504,938
営業外収益		
受取利息	3,571	1,446
受取配当金	103,726	99,191
投資事業組合運用益	41,049	98,027
未払配当金除斥益	60,029	13,312
その他	52,273	105,603
営業外収益合計	260,650	317,581
営業外費用		
投資事業組合運用損	415,559	266,628
控除対象外消費税等	13,454	15,448
その他	9,601	8,649
営業外費用合計	438,615	290,726
経常利益	9,694,725	7,531,793

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874,372	4,915,262
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,167	760,739
特別利益合計	5,896,540	5,676,002
特別損失		
固定資産除却損	¹⁰ 3,686	¹⁰ 18,965
減損損失	¹¹ 350,895	-
投資有価証券評価損	612,380	77,265
投資有価証券売却損	-	192
貸倒引当金繰入額	1,197,993	¹² 421,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	256,793	-
特別損失合計	2,421,750	517,910
税引前当期純利益	13,169,516	12,689,886
法人税、住民税及び事業税	4,184,000	5,048,000
法人税等調整額	346,452	1,965,251
法人税等合計	4,530,452	7,013,251
当期純利益	8,639,063	5,676,634

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000,244	15,000,244
当期末残高	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金		
当期首残高	57,435,957	60,377,532
当期変動額		
合併による増加	2,941,575	-
当期変動額合計	2,941,575	-
当期末残高	60,377,532	60,377,532
資本剰余金合計		
当期首残高	72,436,201	75,377,776
当期変動額		
合併による増加	2,941,575	-
当期変動額合計	2,941,575	-
当期末残高	75,377,776	75,377,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	105,671	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	105,671	-
当期変動額合計	105,671	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,662,893	53,803,264
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,639,063	5,676,634
合併による増加	1,585,103	-
別途積立金の取崩	105,671	-
当期変動額合計	2,140,371	115,478
当期末残高	53,803,264	53,918,743
利益剰余金合計		
当期首残高	51,768,564	53,803,264
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,639,063	5,676,634
合併による増加	1,585,103	-
当期変動額合計	2,034,699	115,478
当期末残高	53,803,264	53,918,743

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	172,142,694	177,118,970
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,639,063	5,676,634
合併による増加	1,356,472	-
当期変動額合計	4,976,275	115,478
当期末残高	177,118,970	177,234,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,505	318,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,414	560,278
当期変動額合計	274,414	560,278
当期末残高	318,920	241,358
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,505	318,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,414	560,278
当期変動額合計	274,414	560,278
当期末残高	318,920	241,358
純資産合計		
当期首残高	172,187,200	177,437,890
当期変動額		
剰余金の配当	5,019,260	5,561,156
当期純利益	8,639,063	5,676,634
合併による増加	1,356,472	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,414	560,278
当期変動額合計	5,250,690	444,800
当期末残高	177,437,890	176,993,089

【重要な会計方針】

項目	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>

【追加情報】

第70期
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267,778千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241,329千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481,281千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">39,118,687千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,234,217千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846,832千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976,699千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880,709千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">100,040千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">250,092,537千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73,439千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,891千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,114,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">700,727千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">989,740千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267,778千円	信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円	差入保証金代用有価証券	41,234,217千円	信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円	信用取引借証券	20,976,699千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円	流動資産		株式	49千円	債券	73,439千円	その他	4,402千円	計	77,891千円	建物	2,114,046千円	工具、器具及び備品	700,727千円	リース資産	989,740千円	極度額	83,900,000千円	貸出未実行残高	80,900,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を7,422,670千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">101,846,278千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">75,482,362千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,211,864千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">27,365,122千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,910,975千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,600,981千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">39,360,056千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,073,493千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">100,070千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">243,550,374千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">326,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,486千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">35,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,370千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,235,231千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">506,177千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,720,085千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	101,846,278千円	信用取引借入金の本担保証券	75,482,362千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211,864千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	27,365,122千円	差入保証金代用有価証券	42,910,975千円	信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981千円	信用取引借証券	39,360,056千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073,493千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,070千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	243,550,374千円	流動資産		債券	326,975千円	その他	4,510千円	計	331,486千円	流動負債		株式	35,370千円	計	35,370千円	建物	2,235,231千円	工具、器具及び備品	506,177千円	リース資産	1,720,085千円	極度額	80,000,000千円	貸出未実行残高	79,900,000千円	差引額	100,000千円
信用取引貸証券	73,267,778千円																																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円																																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円																																																																																								
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円																																																																																								
差入保証金代用有価証券	41,234,217千円																																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円																																																																																								
信用取引借証券	20,976,699千円																																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円																																																																																								
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円																																																																																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
株式	49千円																																																																																								
債券	73,439千円																																																																																								
その他	4,402千円																																																																																								
計	77,891千円																																																																																								
建物	2,114,046千円																																																																																								
工具、器具及び備品	700,727千円																																																																																								
リース資産	989,740千円																																																																																								
極度額	83,900,000千円																																																																																								
貸出未実行残高	80,900,000千円																																																																																								
差引額	3,000,000千円																																																																																								
信用取引貸証券	101,846,278千円																																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	75,482,362千円																																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211,864千円																																																																																								
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	27,365,122千円																																																																																								
差入保証金代用有価証券	42,910,975千円																																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981千円																																																																																								
信用取引借証券	39,360,056千円																																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073,493千円																																																																																								
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,070千円																																																																																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	243,550,374千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
債券	326,975千円																																																																																								
その他	4,510千円																																																																																								
計	331,486千円																																																																																								
流動負債																																																																																									
株式	35,370千円																																																																																								
計	35,370千円																																																																																								
建物	2,235,231千円																																																																																								
工具、器具及び備品	506,177千円																																																																																								
リース資産	1,720,085千円																																																																																								
極度額	80,000,000千円																																																																																								
貸出未実行残高	79,900,000千円																																																																																								
差引額	100,000千円																																																																																								

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				第70期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	14,399	11	14,410	株券等トレーディング損益	17,627	37	17,664
債券等トレーディング損益	1,664,461	27,859	1,636,601	債券等トレーディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927
その他のトレーディング損益	6,817,944	5,468	6,812,476	その他のトレーディング損益	5,794,216	28,326	5,765,890
計	8,496,805	33,316	8,463,488	計	7,169,505	16,022	7,153,482
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		10,367,631千円		信用取引収益		9,638,202千円	
受取配当金		2千円		受取配当金		1千円	
受取債券利子		9,578千円		受取債券利子		5,379千円	
受取利息		1,890,965千円		受取利息		1,959,875千円	
その他		496,806千円		その他		415,584千円	
計		12,764,983千円		計		12,019,043千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,159,744千円		信用取引費用		2,048,402千円	
支払利息		545,095千円		支払利息		380,558千円	
その他		880,066千円		その他		818,189千円	
計		3,584,905千円		計		3,247,150千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,174,825千円		支払手数料		1,166,266千円	
取引所協会費		1,768,781千円		取引所協会費		1,631,215千円	
通信・運送費		1,327,683千円		通信・運送費		1,374,427千円	
旅費交通費		60,407千円		旅費交通費		46,338千円	
広告宣伝費		1,285,901千円		広告宣伝費		1,277,504千円	
交際費		2,476千円		交際費		4,389千円	
計		5,620,075千円		計		5,500,141千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		4,705,666千円		報酬・給料		4,608,904千円	
福利厚生費		508,951千円		福利厚生費		513,089千円	
退職給付費用		136,705千円		退職給付費用		133,098千円	
計		5,351,323千円		計		5,255,092千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,754,024千円		不動産費		1,828,411千円	
器具・備品費		4,651,906千円		器具・備品費		3,196,250千円	
計		6,405,931千円		計		5,024,662千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		6,435,116千円		事務委託費		6,246,260千円	
事務用品費		185,935千円		事務用品費		197,911千円	
計		6,621,051千円		計		6,444,171千円	

第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																								
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">305,403千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">14,877千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">2,786千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,680千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">11,771千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,666,155千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">90,622千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">8,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,882千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907,795千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,077千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,252千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686千円</td></tr> </table> <p>11. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>オンライン証券業務システム</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼動が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350,895千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,604千円、工具、器具及び備品16,762千円、ソフトウェア36,309千円並びにリース資産減損勘定295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>	事業税	305,403千円	固定資産税	14,877千円	印紙税	2,786千円	事業所税	9,579千円	その他	1,033千円	計	333,680千円	雑誌図書費	11,771千円	営業資料代	2,666,155千円	水道光熱費	90,622千円	諸会費	8,363千円	その他	130,882千円	計	2,907,795千円	建物	18千円	工具、器具及び備品	2,077千円	ソフトウェア	1,252千円	その他	338千円	計	3,686千円	場所	用途	種類	東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">305,994千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">13,285千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,614千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">12,521千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,503,333千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">67,312千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">7,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,991千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,581千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,344千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,965千円</td></tr> </table> <p>12. 貸倒引当金繰入額</p> <p>東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する立替金に対して繰入れたものであります。</p>	事業税	305,994千円	固定資産税	13,285千円	印紙税	3,368千円	事業所税	9,308千円	その他	3,657千円	計	335,614千円	雑誌図書費	12,521千円	営業資料代	2,503,333千円	水道光熱費	67,312千円	諸会費	7,422千円	その他	43,991千円	計	2,634,581千円	建物	330千円	工具、器具及び備品	17,290千円	その他	1,344千円	計	18,965千円
事業税	305,403千円																																																																								
固定資産税	14,877千円																																																																								
印紙税	2,786千円																																																																								
事業所税	9,579千円																																																																								
その他	1,033千円																																																																								
計	333,680千円																																																																								
雑誌図書費	11,771千円																																																																								
営業資料代	2,666,155千円																																																																								
水道光熱費	90,622千円																																																																								
諸会費	8,363千円																																																																								
その他	130,882千円																																																																								
計	2,907,795千円																																																																								
建物	18千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,077千円																																																																								
ソフトウェア	1,252千円																																																																								
その他	338千円																																																																								
計	3,686千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産																																																																							
事業税	305,994千円																																																																								
固定資産税	13,285千円																																																																								
印紙税	3,368千円																																																																								
事業所税	9,308千円																																																																								
その他	3,657千円																																																																								
計	335,614千円																																																																								
雑誌図書費	12,521千円																																																																								
営業資料代	2,503,333千円																																																																								
水道光熱費	67,312千円																																																																								
諸会費	7,422千円																																																																								
その他	43,991千円																																																																								
計	2,634,581千円																																																																								
建物	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	17,290千円																																																																								
その他	1,344千円																																																																								
計	18,965千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第70期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>579,440</td> <td>81,409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>926,060</td> <td>778,114</td> <td>147,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>178,718</td> <td>158,046</td> <td>20,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,765,628</td> <td>1,515,602</td> <td>250,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>204,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,670千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,090,396千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>295,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>989,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,724千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>295,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	579,440	81,409	工具、器具及び備品	926,060	778,114	147,945	ソフトウェア	178,718	158,046	20,671	合計	1,765,628	1,515,602	250,026	1年内	204,471千円	1年超	126,199千円	合計	330,670千円	支払リース料	1,090,396千円	リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円	減価償却費相当額	989,728千円	支払利息相当額	26,724千円	減損損失	295,218千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>608,173</td> <td>52,676</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200,767</td> <td>179,978</td> <td>20,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>734</td> <td>636</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862,351</td> <td>788,787</td> <td>73,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,199千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,836千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	608,173	52,676	工具、器具及び備品	200,767	179,978	20,789	ソフトウェア	734	636	97	合計	862,351	788,787	73,563	1年内	76,734千円	1年超	49,464千円	合計	126,199千円	支払リース料	220,369千円	減価償却費相当額	176,462千円	支払利息相当額	11,836千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	579,440	81,409																																																																		
工具、器具及び備品	926,060	778,114	147,945																																																																		
ソフトウェア	178,718	158,046	20,671																																																																		
合計	1,765,628	1,515,602	250,026																																																																		
1年内	204,471千円																																																																				
1年超	126,199千円																																																																				
合計	330,670千円																																																																				
支払リース料	1,090,396千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円																																																																				
減価償却費相当額	989,728千円																																																																				
支払利息相当額	26,724千円																																																																				
減損損失	295,218千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	608,173	52,676																																																																		
工具、器具及び備品	200,767	179,978	20,789																																																																		
ソフトウェア	734	636	97																																																																		
合計	862,351	788,787	73,563																																																																		
1年内	76,734千円																																																																				
1年超	49,464千円																																																																				
合計	126,199千円																																																																				
支払リース料	220,369千円																																																																				
減価償却費相当額	176,462千円																																																																				
支払利息相当額	11,836千円																																																																				

第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,456千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,253千円</td> </tr> </table>	1年内	23,796千円	1年超	63,456千円	合計	87,253千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,456千円</td> </tr> </table>	1年内	23,796千円	1年超	39,660千円	合計	63,456千円
1年内	23,796千円												
1年超	63,456千円												
合計	87,253千円												
1年内	23,796千円												
1年超	39,660千円												
合計	63,456千円												

(有価証券関係)

第69期(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,009,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第70期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 604,808千円、関連会社株式 3,031,081千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 180,574	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,705
未払事業所税 3,821	未払事業所税 3,538
未払事業税 182,043	未払事業税 242,180
広告宣伝費否認 64,729	広告宣伝費否認 79,410
立替金 3,941	繰延税金資産合計(流動) 362,834
その他 9,829	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産合計(流動) 444,939	その他 499
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債合計(流動) 499
その他 1,239	繰延税金資産純額(流動) 362,335
繰延税金負債合計(流動) 1,239	
繰延税金資産純額(流動) 443,699	繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 895,767
繰延税金資産(固定)	金融商品取引責任準備金繰入額否認 1,602,195
貸倒引当金損金算入限度超過額 885,981	保有有価証券評価損否認 315,285
金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,114,644	減価償却費損金算入限度超過額 47,891
保有有価証券評価損否認 358,970	ゴルフ会員権評価損否認 117,460
減価償却費損金算入限度超過額 58,257	土地減損損失 18,851
ゴルフ会員権評価損否認 134,156	資産除去債務 153,701
土地減損損失 21,522	その他有価証券評価差額金 132,552
資産除去債務 172,616	その他 379,689
その他 297,847	繰延税金資産小計(固定) 3,663,395
繰延税金資産合計(固定) 4,043,998	評価性引当額 1,371,722
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計(固定) 2,291,673
資産除去債務に対応する除去費用 53,431	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 218,797	資産除去債務に対応する除去費用 37,738
繰延税金負債合計(固定) 272,228	その他 14,703
繰延税金資産純額(固定) 3,771,769	繰延税金負債合計(固定) 52,442
	繰延税金資産純額(固定) 2,239,231
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
被合併法人の評価性引当額 6.3	評価性引当額の増減 12.3
その他 0.0	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3

第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は287,830千円減少し、法人税等調整額(借方)は268,238千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)は19,592千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第69期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	410,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	6,953
期末残高	<u>424,222</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

第70期(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	424,222千円
時の経過による調整額	7,038
期末残高	<u>431,261</u>

(1 株当たり情報)

第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 51,259円53銭	1株当たり純資産額 51,131円03銭
1株当たり当期純利益金額 2,495円71銭	1株当たり当期純利益金額 1,639円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	177,437,890	176,993,089
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	177,437,890	176,993,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	8,639,063	5,676,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,639,063	5,676,634
期中平均株式数(株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、S B I フィナンシャルショップ(株)(現 S B I マネープラザ(株))に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結し、平成24年6月15日付で分割を実施しております。

なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,151,150	24,582	665	3,175,067	2,235,231	121,519	939,836
工具、器具及び備品	1,038,712	12,687	266,682	784,717	506,177	54,841	278,540
土地	1,774,345			1,774,345			1,774,345
リース資産	3,512,236	253,227		3,765,463	1,720,085	730,344	2,045,378
有形固定資産計	9,476,445	290,497	267,347	9,499,595	4,461,493	906,704	5,038,101
無形固定資産							
借地権	121			121			121
ソフトウエア	11,008,472	3,088,400	1,498,831	12,598,042	4,876,867	2,385,849	7,721,174
ソフトウエア仮勘定	159,704	299,983	329,195	130,492			130,492
リース資産		218,207		218,207	43,641	43,641	174,566
その他	13,938		4,238	9,700		185	9,700
無形固定資産計	11,182,237	3,606,591	1,832,265	12,956,563	4,920,509	2,429,676	8,036,054
長期前払費用	24,163		7,977	16,185	10,478	4,007	5,707

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,850,916	1,733,071	341,272	1,322,467	2,920,249
金融商品取引責任準備金	5,196,964			760,739	4,436,224

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、必要計上額の洗替によるものであります。

2. 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、積立必要金額が減少したことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	562
預金	
当座預金	12,252,098
普通預金	20,167,806
外貨預金	21,852,734
別段預金	266,208
その他	3,406,976
小計	57,945,825
合計	57,946,388

ロ．預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託(注)1	598,000,000
その他の預託金	
顧客区分管理信託(注)2	64,000,000
その他	1,065,752
小計	65,065,752
合計	663,065,752

(注)1．金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき、国内において信託会社等に信託している顧客分別金信託額

2．金融商品取引法第43条の3の規定に基づき、国内において信託会社等に信託している顧客区分管理信託額

ハ．信用取引資産

区分	金額(千円)
信用取引貸付金(注)1	220,270,868
信用取引借証券担保金(注)2	39,777,391
合計	260,048,259

(注)1．顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額

2．貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

二．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
SBIホールディングス(株)	79,900,000
合計	79,900,000

流動負債

イ．信用取引負債

区分	金額(千円)
信用取引借入金 (注) 1	76,007,302
信用取引貸証券受入金 (注) 2	94,792,850
合計	170,800,152

- (注) 1．証券金融会社からの貸借取引に係る借入金
2．顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額

ロ．有価証券担保借入金

区分	金額(千円)
有価証券貸借取引受入金 (注)	76,592,593
合計	76,592,593

- (注) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として受け入れている取引担保金

ハ．預り金

区分	金額(千円)
顧客からの預り金	348,406,166
募集等受入金	2,413,997
その他の預り金	5,094,892
合計	355,915,055

ニ．受入保証金

区分	金額(千円)
信用取引受入保証金	195,859,636
先物取引受入証拠金	30,790,682
外国為替取引受入保証金	60,013,328
その他の受入保証金	2,741,775
合計	289,405,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/koukoku.html 貸借対照表の公告 http://www.sbisecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成23年6月6日関東財務局長に提出
事業年度（第68期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成23年6月6日関東財務局長に提出
（第69期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第69期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年9月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書
（第70期中）（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）平成23年11月24日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年5月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成24年6月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社 S B I 証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S B I 証券の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S B I 証券及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。